

平成 29 年度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

# 決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 40 号  
平成30年8月22日

亘理町長 山田周伸 殿

亘理町監査委員 澤井俊一

亘理町監査委員 安藤美重子

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象 -----	1
第2	審査の期間 -----	2
第3	審査の方法 -----	2
第4	審査の結果 -----	2
1	決算の総括 -----	3
2	一般会計歳入歳出決算 -----	6
	(1) 歳 入 -----	8
	(2) 歳 出 -----	20
	(3) 地方債現在高の状況 -----	31
	(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況 -----	32
3	特別会計歳入歳出決算 -----	34
	(1) 国民健康保険特別会計 -----	34
	(2) 奨学資金貸付特別会計 -----	36
	(3) 公共下水道事業特別会計 -----	37
	(4) 土地取得特別会計 -----	41
	(5) 介護保険特別会計 -----	42
	(6) 介護認定審査会特別会計 -----	44
	(7) わたり温泉鳥の海特別会計 -----	45
	(8) 後期高齢者医療特別会計 -----	47
	(9) 工業用地等造成事業特別会計 -----	48
4	実質収支に関する調書 -----	49
5	財政分析主要指数の推移 -----	51
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 -----	53
7	財産に関する調書 -----	55
8	基金の運用状況 -----	57
9	むすび -----	60

## 凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「－」	……………	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	……………	負数または減数

# 平成 29 年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計・特別会計

平成 29 年度亘理町一般会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 29 年度亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況を示す書類

亘理町財政調整基金  
亘理町町債管理基金  
亘理町奨学教育基金  
亘理町立学校整備基金  
亘理町庁舎建設基金  
亘理町長寿社会対策基金  
亘理町スポーツ推進基金  
亘理町文化振興基金  
亘理町ふるさと・水と土保全基金  
亘理町観光施設整備基金  
亘理町農業振興基金  
亘理町震災復興基金  
亘理町東日本大震災復興交付金基金  
亘理町土地開発基金(土地)  
亘理町土地開発基金  
亘理町国民健康保険事業財政調整基金  
亘理町国民健康保険出産費貸付基金  
亘理町介護給付準備基金  
わたり温泉鳥の海運営基金

## 第2 審査の期間

平成30年7月5日から8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

# 1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	30,315,962,100 円	—	一般会計	19,969,499,100 円
			特別会計	10,346,463,000 円
歳入	29,578,213,903 円	—	一般会計	19,602,129,562 円
			特別会計	9,976,084,341 円
歳出	26,175,462,019 円	—	一般会計	16,500,995,071 円
			特別会計	9,674,466,948 円
差引額	3,402,751,884 円	—	一般会計	3,101,134,491 円
			特別会計	301,617,393 円

前年度に比べ、歳入総額で 2,152,816,692 円 (6.78%)、歳出額で 1,753,937,169 円 (6.28%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.57% (前年度 97.00%)、調定額に対して 97.25% (前年度 96.80%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 86.34% (前年度 85.38%) となっている。

歳入歳出差引額 3,402,751,884 円から翌年度へ繰越すべき財源 2,514,410,440 円を差引いた当年度の実質収支は、888,341,444 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 781,600,000 円が積み立てられ、残額 106,741,444 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,587,984,960 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 17,658,000 円を加え、基金取り崩し額 2,385,804,000 円を差引いた実質単年度収支は 3,956,130,960 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 28年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	32,711,376,132	<b>30,315,962,100</b>	△ 2,395,414,032	92.68
	調 定 額	32,781,013,874	<b>30,414,693,194</b>	△ 2,366,320,680	92.78
決 算 額	歳 入 額	31,731,030,595	<b>29,578,213,903</b>	△ 2,152,816,692	93.22
	歳 出 額	27,929,399,188	<b>26,175,462,019</b>	△ 1,753,937,169	93.72
	歳入歳出差引額	3,801,631,407	<b>3,402,751,884</b>	△ 398,879,523	89.51

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
					28年/27年	29年/28年
予 算 現 額 (A)		38,645,258,768	32,711,376,132	<b>30,315,962,100</b>	84.65	92.68
調 定 額 (B)		38,919,196,277	32,781,013,874	<b>30,414,693,194</b>	84.23	92.78
歳 入 (C)		37,034,082,008	31,731,030,595	<b>29,578,213,903</b>	85.68	93.22
歳 出 (D)		32,128,219,069	27,929,399,188	<b>26,175,462,019</b>	86.93	93.72
差 引 額 (E)		4,905,862,939	3,801,631,407	<b>3,402,751,884</b>	77.49	89.51
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		3,475,966,686	1,325,305,003	<b>2,514,410,440</b>	38.13	189.72
当 年 度 実 質 収 支 (G)		1,429,896,253	2,476,326,404	<b>888,341,444</b>	173.18	35.87
(E) - (F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		1,294,070,000	2,327,070,000	<b>781,600,000</b>	179.83	33.59
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,286,106,265	1,429,896,253	<b>2,476,326,404</b>	111.18	173.18
単 年 度 収 支 (J)		143,789,988	1,046,430,151	<b>△ 1,587,984,960</b>	727.75	△ 151.75
(G) - (I)						
基 金 積 立 金 (K)		72,344,000	8,781,000	<b>17,658,000</b>	12.14	201.09
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	<b>0</b>	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		1,165,886,000	2,280,106,000	<b>2,385,804,000</b>	195.57	104.64
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 949,752,012	△ 1,224,894,849	<b>△ 3,956,130,960</b>	128.97	322.98
(J) + (K) + (L) - (M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		135,826,253	149,256,404	<b>106,741,444</b>	109.89	71.52
(G) - (H)						

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 対 する	
							収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合
一 般 会 計		19,969,499,100	20,078,659,916	19,602,129,562	9,683,840	466,846,514	98.16	97.63
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,484,787,000	4,620,370,965	4,449,810,971	10,667,918	159,892,076	99.22	96.31
	奨 学 資 金 付 貸	11,749,000	15,906,599	9,021,671	0	6,884,928	76.79	56.72
	公 共 下 水 道 事 業	2,101,717,000	2,143,423,633	1,977,168,618	1,171,555	165,083,460	94.07	92.24
	土 地 取 得	5,095,000	5,057,571	5,057,571	0	0	99.27	100.00
	介 護 保 険	3,029,379,000	2,858,031,615	2,844,455,115	2,949,280	10,627,220	93.90	99.52
	介 護 認 定 審 査 会	7,392,000	5,572,991	5,572,991	0	0	75.39	100.00
	わ た り 温 泉 鳥 の 海	263,258,000	263,405,577	263,405,577	0	0	100.06	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療	344,897,000	325,586,813	322,914,313	218,000	2,454,500	93.63	99.18
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	98,189,000	98,677,514	98,677,514	0	0	100.50	100.00
合 計		30,315,962,100	30,414,693,194	29,578,213,903	24,690,593	811,788,698	97.57	97.25
前 年 度		32,711,376,132	32,781,013,874	31,731,030,595	26,482,283	1,023,500,996	97.00	96.80
比 較 増 減		△ 2,395,414,032	△ 2,366,320,680	△ 2,152,816,692	△ 1,791,690	△ 211,712,298		

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区 分 会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額)		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
				(翌年度へ繰り越すべき財源)			
一 般 会 計		19,969,499,100	16,500,995,071	2,792,804,640 (2,505,910,440)		675,699,389	82.63
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,484,787,000	4,247,388,897	0		237,398,103	94.71
	奨 学 資 金 付 貸	11,749,000	8,933,967	0		2,815,033	76.04
	公 共 下 水 道 事 業	2,101,717,000	1,922,892,990	149,200,000 (8,500,000)		29,624,010	91.49
	土 地 取 得	5,095,000	5,029,000	0		66,000	98.70
	介 護 保 険	3,029,379,000	2,808,640,636	0		220,738,364	92.71
	介 護 認 定 審 査 会	7,392,000	5,572,991	0		1,819,009	75.39
	わ た り 温 泉 鳥 の 海	263,258,000	256,701,283	0		6,556,717	97.51
	後 期 高 齢 者 医 療	344,897,000	321,631,313	0		23,265,687	93.25
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	98,189,000	97,675,871	0		513,129	99.48
合 計		30,315,962,100	26,175,462,019	2,942,004,640 (2,514,410,440)		1,198,495,441	86.34
前 年 度		32,711,376,132	27,929,399,188	1,940,828,100		2,841,148,844	85.38
比 較 増 減		△ 2,395,414,032	△ 1,753,937,169	1,001,176,540		△ 1,642,653,403	



## 2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	19,969,499,100 円	(前年度対比	92.60%)
歳入	19,602,129,562 円	(前年度対比	92.43%)
歳出	16,500,995,071 円	(前年度対比	92.27%)
差引額	3,101,134,491 円	(前年度対比	93.29%)

前年度に比べて、歳入額で1,605,951,752円(7.57%)、歳出額で1,382,789,420円(7.73%)減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し98.16%(前年度98.34%)、調定額に対して97.63%(前年度97.39%)となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し82.63%(前年度82.93%)となっている。

歳入歳出差引額3,101,134,491円から翌年度へ繰越すべき財源2,505,910,440円を控除した当年度の実質収支は、595,224,051円の黒字となっている。このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金545,000,000円が積み立てられ、残額50,224,051円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,496,475,769円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金2,498,000円を加え、財政調整基金取り崩し額2,331,908,000円を差し引いた実質単年度収支は3,825,885,769円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 28年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	21,565,528,132	<b>19,969,499,100</b>	△ 1,596,029,032	92.60
	調 定 額	21,775,687,976	<b>20,078,659,916</b>	△ 1,697,028,060	92.21
決 算 額	歳 入 額	21,208,081,314	<b>19,602,129,562</b>	△ 1,605,951,752	92.43
	歳 出 額	17,883,784,491	<b>16,500,995,071</b>	△ 1,382,789,420	92.27
	歳入歳出差引額	3,324,296,823	<b>3,101,134,491</b>	△ 223,162,332	93.29

## 一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
					28年/27年	29年/28年
予 算 現 額 (A)		25,700,116,077	21,565,528,132	<b>19,969,499,100</b>	83.91	92.60
調 定 額 (B)		25,869,427,388	21,775,687,976	<b>20,078,659,916</b>	84.18	92.21
歳 入 (C)		24,977,235,156	21,208,081,314	<b>19,602,129,562</b>	84.91	92.43
歳 出 (D)		20,424,917,781	17,883,784,491	<b>16,500,995,071</b>	87.56	92.27
差 引 額 (E)		4,552,317,375	3,324,296,823	<b>3,101,134,491</b>	73.02	93.29
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		3,384,607,086	1,232,597,003	<b>2,505,910,440</b>	36.42	203.30
当 年 度 実 質 収 支 (G)		1,167,710,289	2,091,699,820	<b>595,224,051</b>	179.13	28.46
(E)-(F)						
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		1,117,000,000	2,041,000,000	<b>545,000,000</b>	182.72	26.70
前 年 度 実 質 収 支 (I)		932,959,558	1,167,710,289	<b>2,091,699,820</b>	125.16	179.13
単 年 度 収 支 (G)-(I)		234,750,731	923,989,531	<b>△ 1,496,475,769</b>	393.60	△ 161.96
基 金 積 立 金 (K)		1,912,000	1,354,000	<b>2,498,000</b>	70.82	184.49
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	<b>0</b>	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		767,045,000	2,194,362,000	<b>2,331,908,000</b>	286.08	106.27
実 質 単 年 度 収 支 (N)		△ 530,382,269	△ 1,269,018,469	<b>△ 3,825,885,769</b>	239.26	301.48
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		50,710,289	50,699,820	<b>50,224,051</b>	99.98	99.06
(G)-(H)						

## (1) 歳 入

本年度の決算額は 19,602,129,562 円で、予算現額に対し 367,369,538 円の減となり 98.16% (前年度 98.34%) の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 97.63% (前年度 97.39%) で 9,683,840 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 466,846,514 円となっている。

収入未済額が発生しているのは、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、諸収入、町債である。

不納欠損額が発生しているのは、町税、分担金及び負担金である。

※9 頁～10 頁「歳入の総括」参照

決算額が前年度に比べて主に増加しているのは、町税 130,091,093 円 (3.78%)、地方消費税交付金 21,776,000 円 (4.13%)、繰入金 738,170,793 円 (13.19%)、諸収入 66,000,207 円 (11.96%)、町債 101,900,000 円 (25.84%) である。

また、主に減少したのは、地方交付税 172,900,000 円 (4.35%)、国庫支出金 290,904,398 円 (16.51%)、県支出金 90,686,102 円 (9.30%)、財産収入 6,680,564 円 (22.92%)、繰越金 2,152,020,552 円 (62.64%) 等である。

※11 頁「款別歳入の決算状況前年度比較表」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	21,565,528,132	<b>19,969,499,100</b>	△ 1,596,029,032	92.60
調 定 額 (B)	21,775,687,976	<b>20,078,659,916</b>	△ 1,697,028,060	92.21
収 入 済 額 (C)	21,208,081,314	<b>19,602,129,562</b>	△ 1,605,951,752	92.43
不 納 欠 損 額	9,449,122	<b>9,683,840</b>	234,718	102.48
収 入 未 済 額	558,157,540	<b>466,846,514</b>	△ 91,311,026	83.64
予算現額に対する収入率 (C/A)	98.34	<b>98.16</b>	△ 0.18	
調定額に対する収入率 (C/B)	97.39	<b>97.63</b>	0.24	

## 歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

区 分 科 目	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1 町 税	3,514,748,000	17.60	15.81	3,755,318,499	18.70	16.64
2 地 方 譲 与 税	145,679,000	0.73	0.69	145,679,000	0.73	0.68
3 利子割交付金	4,497,000	0.02	0.01	4,497,000	0.02	0.01
4 配当割交付金	10,482,000	0.05	0.03	10,482,000	0.05	0.03
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,683,000	0.05	0.02	10,683,000	0.05	0.02
6 地 方 消 費 税 交 付 金	548,590,000	2.75	2.44	548,590,000	2.73	2.42
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,837,000	0.23	0.16	46,837,000	0.23	0.16
8 地 方 特 例 交 付 金	27,268,000	0.14	0.11	27,268,000	0.14	0.11
9 地 方 交 付 税	3,800,158,000	19.03	18.42	3,800,158,000	18.93	18.25
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,106,000	0.02	0.02	3,811,000	0.02	0.02
11 分 担 金 及 び 負 担 金	143,150,000	0.72	0.55	121,433,102	0.60	0.57
12 使 用 料 及 び 手 数 料	162,914,000	0.82	0.69	174,295,068	0.87	0.76
13 国 庫 支 出 金	1,577,281,537	7.90	9.97	1,572,130,798	7.83	9.77
14 県 支 出 金	977,562,000	4.90	4.56	966,114,322	4.81	4.48
15 財 産 収 入	21,163,000	0.11	0.11	22,466,253	0.11	0.13
16 寄 附 金	38,268,000	0.19	0.09	38,498,659	0.19	0.08
17 繰 入 金	6,438,946,000	32.24	25.99	6,334,023,139	31.55	25.70
18 繰 越 金	1,283,296,003	6.43	15.93	1,283,296,823	6.39	15.78
19 諸 収 入	613,070,560	3.07	2.57	628,078,253	3.13	2.58
20 町 債	600,800,000	3.01	1.83	585,000,000	2.91	1.81
歳入合計	19,969,499,100	100.00	100.00	20,078,659,916	100.00	100.00
前年度	21,565,528,132			21,775,687,976		
比較増減	△ 1,596,029,032			△ 1,697,028,060		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
3,569,723,927	18.21	16.22	95.06	94.94	9,486,040	176,108,532
145,679,000	0.74	0.70	100.00	100.00	0	0
4,497,000	0.02	0.01	100.00	100.00	0	0
10,482,000	0.05	0.03	100.00	100.00	0	0
10,683,000	0.05	0.02	100.00	100.00	0	0
548,590,000	2.80	2.48	100.00	100.00	0	0
46,837,000	0.24	0.17	100.00	100.00	0	0
27,268,000	0.14	0.11	100.00	100.00	0	0
3,800,158,000	19.39	18.73	100.00	100.00	0	0
3,811,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
115,929,690	0.59	0.56	95.47	94.90	197,800	5,305,612
170,359,768	0.87	0.77	97.74	98.47	0	3,935,300
1,471,028,798	7.50	8.31	93.57	82.83	0	101,102,000
884,609,322	4.51	4.60	91.56	100.00	0	81,505,000
22,466,253	0.11	0.14	100.00	100.00	0	0
38,498,659	0.20	0.09	100.00	100.00	0	0
6,334,023,139	32.31	26.39	100.00	100.00	0	0
1,283,296,823	6.55	16.20	100.00	100.00	0	0
617,988,183	3.15	2.60	98.39	98.24	0	10,090,070
496,200,000	2.53	1.86	84.82	100.00	0	88,800,000
19,602,129,562	100.00	100.00	97.63	97.39	9,683,840	466,846,514
21,208,081,314					9,449,122	558,157,540
△ 1,605,951,752					234,718	△ 91,311,026

## 款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,439,632,834	16.22	3,569,723,927	18.21	130,091,093	103.78
2 地 方 譲 与 税	148,819,000	0.70	145,679,000	0.74	△ 3,140,000	97.89
3 利 子 割 金 交 付 金	2,504,000	0.01	4,497,000	0.02	1,993,000	179.59
4 配当割交付金	7,245,000	0.03	10,482,000	0.05	3,237,000	144.68
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,191,000	0.02	10,683,000	0.05	6,492,000	254.90
6 地 方 消 費 税 交 付 金	526,814,000	2.48	548,590,000	2.80	21,776,000	104.13
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,467,000	0.17	46,837,000	0.24	11,370,000	132.06
8 地 方 特 例 交 付 金	23,770,000	0.11	27,268,000	0.14	3,498,000	114.72
9 地 方 交 付 税	3,973,058,000	18.73	3,800,158,000	19.39	△ 172,900,000	95.65
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,806,000	0.02	3,811,000	0.02	5,000	100.13
11 分 担 金 及 び 負 担 金	118,229,705	0.56	115,929,690	0.59	△ 2,300,015	98.05
12 使 用 料 及 び 手 数 料	162,319,318	0.77	170,359,768	0.87	8,040,450	104.95
13 国 庫 支 出 金	1,761,933,196	8.31	1,471,028,798	7.50	△ 290,904,398	83.49
14 県 支 出 金	975,295,424	4.60	884,609,322	4.51	△ 90,686,102	90.70
15 財 産 収 入	29,146,817	0.14	22,466,253	0.11	△ 6,680,564	77.08
16 寄 附 金	18,392,323	0.09	38,498,659	0.20	20,106,336	209.32
17 繰 入 金	5,595,852,346	26.39	6,334,023,139	32.31	738,170,793	113.19
18 繰 越 金	3,435,317,375	16.20	1,283,296,823	6.55	△ 2,152,020,552	37.36
19 諸 収 入	551,987,976	2.60	617,988,183	3.15	66,000,207	111.96
20 町 債	394,300,000	1.86	496,200,000	2.53	101,900,000	125.84
歳 入 合 計	21,208,081,314	100.00	19,602,129,562	100.00	△ 1,605,951,752	92.43

## 第 1 款 町 税

収入済額は 3,569,723,927 円で予算現額に対し 101.56%（前年度 100.87%）、調定額に対して 95.06%（前年度 94.94%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて 130,091,093 円（3.78%）増加している。増加したのは、町税 86,160,454 円（5.78%）固定資産税 52,281,236 円（3.74%）、軽自動車税 3,531,202 円（3.86%）、都市計画税 5,471,023 円（2.88%）となっている。

収入未済額は 176,108,532 円で前年度に比べて 1,255,669 円（0.72%）増加している。

不納欠損額は 9,486,040 円で、内訳は町民税 3,212,233 円、固定資産税 5,377,424 円、軽自動車税 166,600 円、都市計画税 729,783 円となっている。

※13 頁～14 頁「町税税目別収入状況」参照

### 町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

年度 税 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較		調定額に対する 収入率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	28年度	29年度	
町 民 税	1,489,993,126	43.32	1,576,153,580	44.15	86,160,454	105.78	96.81	96.97	
（内 訳）	個 人	1,343,904,526	90.20	1,405,465,780	89.17	61,561,254	104.58	96.59	96.71
	法 人	146,088,600	9.80	170,687,800	10.83	24,599,200	116.84	98.83	99.18
固 定 資 産 税	1,399,758,172	40.69	1,452,039,408	40.68	52,281,236	103.74	92.17	92.34	
軽 自 動 車 税	91,505,680	2.66	95,036,882	2.66	3,531,202	103.86	97.17	96.98	
町たばこ税	260,835,729	7.58	246,533,307	6.91	△ 14,302,422	94.52	100.00	100.00	
都 市 計 画 税	190,044,277	5.53	195,515,300	5.48	5,471,023	102.88	93.72	93.80	
入 湯 税	7,495,850	0.22	4,445,450	0.12	△ 3,050,400	59.31	100.00	100.00	
合 計	3,439,632,834	100.00	3,569,723,927	100.00	130,091,093	103.78	94.94	95.06	

### 年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 する 収 入 率	調 定 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成25年度	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635
平成26年度	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675
平成27年度	3,332,098,000	3,557,372,507	3,376,389,484	101.33	94.91	12,054,884	168,928,139
平成28年度	3,409,951,000	3,623,144,059	3,439,632,834	100.87	94.94	8,658,362	174,852,863
平成29年度	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	101.56	95.06	9,486,040	176,108,532

## ◎平成 29 年度・町税税目別収入状況

税目別 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	
1. 町民税	1,541,945,000	1,625,423,113	1,576,153,580	
(内 訳)	個人	1,384,718,000	1,453,331,313	1,405,465,780
	うち現年課税分	1,369,818,000	1,409,326,079	1,388,127,440
	うち滞納繰越分	14,900,000	44,005,234	17,338,340
	法人	157,227,000	172,091,800	170,687,800
	うち現年課税分	156,827,000	170,532,600	170,106,200
	うち滞納繰越分	400,000	1,559,200	581,600
2. 固定資産税	1,436,097,000	1,572,487,348	1,452,039,408	
(内 訳)	現年課税分	1,418,990,000	1,455,329,900	1,433,473,776
	滞納繰越分	14,600,000	114,650,348	16,058,532
	国有資産等交付金	2,507,000	2,507,100	2,507,100
3. 軽自動車税	93,807,000	97,995,389	95,036,882	
(内 訳)	現年課税分	93,107,000	95,494,800	94,336,300
	滞納繰越分	700,000	2,500,589	700,582
4. 町たばこ税	245,056,000	246,533,307	246,533,307	
5. 都市計画税	193,397,000	208,433,892	195,515,300	
(内 訳)	現年課税分	191,397,000	196,296,500	193,348,522
	滞納繰越分	2,000,000	12,137,392	2,166,778
6. 入湯税	4,446,000	4,445,450	4,445,450	
町税合計	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	
現年課税分	3,482,148,000	3,580,465,736	3,532,878,095	
滞納繰越分	32,600,000	174,852,763	36,845,832	
合計	3,514,748,000	3,755,318,499	3,569,723,927	



(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
<b>44.15</b>	<b>102.22</b>	<b>96.97</b>	<b>3,212,233</b>	<b>46,057,300</b>
89.17	101.50	96.71	3,112,233	44,753,300
98.77	101.34	98.50	105,635	21,093,004
1.23	116.36	39.40	3,006,598	23,660,296
10.83	108.56	99.18	100,000	1,304,000
99.66	108.47	99.75	0	426,400
0.34	145.40	37.30	100,000	877,600
<b>40.68</b>	<b>101.11</b>	<b>92.34</b>	<b>5,377,424</b>	<b>115,070,516</b>
98.72	101.02	98.50	558,913	21,297,211
1.11	109.99	14.01	4,818,511	93,773,305
0.17	100.00	100.00	0	0
<b>2.66</b>	<b>101.31</b>	<b>96.98</b>	<b>166,600</b>	<b>2,791,907</b>
99.26	101.32	98.79	0	1,158,500
0.74	100.08	28.02	166,600	1,633,407
<b>6.91</b>	<b>100.60</b>	<b>100.00</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>5.48</b>	<b>101.10</b>	<b>93.80</b>	<b>729,783</b>	<b>12,188,809</b>
98.89	101.02	98.50	75,387	2,872,591
1.11	108.34	17.85	654,396	9,316,218
<b>0.12</b>	<b>99.99</b>	<b>100.00</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>100.00</b>	<b>101.56</b>	<b>95.06</b>	<b>9,486,040</b>	<b>176,108,532</b>
98.97	101.46	98.67	739,935	46,847,706
1.03	113.02	21.07	8,746,105	129,260,826
<b>100.00</b>	<b>101.56</b>	<b>95.06</b>	<b>9,486,040</b>	<b>176,108,532</b>

## 第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 145,679,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,140,000 円(2.11%)減少している。

## 第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 4,497,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,993,000 円(79.59%)増加している。

## 第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 10,482,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,237,000 円(44.68%)増加している。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 10,683,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,492,000 円(154.90%)増加している。

## 第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 548,590,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 21,776,000 円(4.13%)増加している。

## 第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 46,837,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 11,370,000 円(32.06%)増加している。

## 第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 27,268,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,498,000 円(14.72%)増加している。

## 第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,800,158,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 172,900,000 円(4.35%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも3,811,000円で、前年度に比べて5,000円(0.13%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

収入済額は115,929,690円で、前年度に比べて2,300,015円(1.95%)減少している。

また、調定額に対する収入率は95.47%(前年度94.90%)で、収入未済額は保育所負担金として5,305,612円(前年度5,820,182円)を生じている。

不納欠損処分は197,800円(前年度536,860円)となっている。

## 第12款 使用料及び手数料

収入済額は170,359,768円で、前年度に比べて8,040,450円(4.95%)増加している。

また、調定額に対する収入率は97.74%(前年度98.47%)で、収入未済額は住宅使用料として3,935,300円(前年度2,519,100円)を生じている。

## 第13款 国庫支出金

収入済額は1,471,028,798円で、前年度に比べて290,904,398円(16.51%)減少している。その内訳は、東日本大震災復興交付金の申請状況等に伴う減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は93.57%(前年度82.83%)で、収入未済額101,102,000円(前年度365,316,000円)を生じている。

内訳は、土木費補助金71,452,000円(前年度46,288,000円)、小学校費補助金13,565,000円、中学校費補助金16,085,000円となっている。

## 第14款 県支出金

収入済額は884,609,322円で、前年度に比べて90,686,102円(9.30%)減少している。その内訳は、緊急雇用創出事業交付金等の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は91.56%(前年度100.00%)で、収入未済額81,505,000円を生じている。

内訳は、総務管理費補助金76,300,000円、林業施設災害復旧費補助金5,205,000円となっている。

## 第15款 財産収入

収入済額は22,466,253円で、前年度に比べて6,680,564円(22.92%)減少している。

## 第16款 寄附金

調定額、収入済額とも 38,498,659 円で、前年度に比べて 20,106,336 円(109.32%)増加している。

## 第17款 繰入金

収入済額は6,334,023,139 円で、前年度に比べて 738,170,793 円(13.19%)増加している。その内訳は、新庁舎建設関連に係る庁舎建設基金繰入金、被災地域農業振興総合支援事業（いちご団地造成事業等）の完了に伴う返還金に係る震災復興基金繰入金の増加によるものである。

## 第18款 繰越金

調定額、収入済額とも 1,283,296,823 円で、前年度に比べて 2,152,020,552 円(62.64%)減少している。その内訳は、前年度からの繰越事業に係る繰越事業費等充当財源繰越額の減少によるものである。

## 第19款 諸収入

収入済額は 617,988,183 円で、前年度に比べて 66,000,207 円(11.96%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.39%（前年度 98.24%）で、収入未済額 10,090,070 円(前年度 9,649,395 円)を生じている。

収入未済額の内訳は、母子福祉対策貸付金収入 130,000 円（前年度 45,000 円）、災害援護資金貸付金収入 210,207 円、学校給食費納付金 8,730,663 円（前年度 8,745,395 円）、児童クラブ利用料児童館委託料 863,200 円(前年度 758,700 円)、災害公営住宅共益費 156,000 円（前年度 100,300 円）となっている。

## 第20款 町債

収入済額は 496,200,000 円で、前年度に比べて 101,900,000 円(25.84%)増加している。

## ◎収入未済及び不納欠損状況

(単位:円.%)

項目節別	区 分	年 度	調定額	不納欠損額	収入未済額	対調定額		
						不納欠損額	収入未済額	
1款 町税	町民税 (個人)	28	1,391,333,843	3,424,083	44,005,234	0.25%	3.16%	
		29	<b>1,453,331,313</b>	<b>3,112,233</b>	<b>44,753,300</b>	<b>0.21%</b>	<b>3.08%</b>	
		対前年度	61,997,470	△ 311,850	748,066	△ 0.04	△ 0.08	
	1-1-1/1-1-2	町民税 (法人)	28	147,814,400	166,600	1,559,200	0.11%	1.05%
			29	<b>172,091,800</b>	<b>100,000</b>	<b>1,304,000</b>	<b>0.06%</b>	<b>0.76%</b>
			対前年度	24,277,400	△ 66,600	△ 255,200	△ 0.05	△ 0.29
	1-2-1/1-2-2	固定資産税	28	1,518,714,978	4,306,358	114,650,448	0.28%	7.55%
			29	<b>1,572,487,348</b>	<b>5,377,424</b>	<b>115,070,516</b>	<b>0.34%</b>	<b>7.32%</b>
			対前年度	53,772,370	1,071,066	420,068	0.06	△ 0.23
	2-1-1/2-1-2	軽自動車税	28	94,174,041	167,772	2,500,589	0.18%	2.66%
			29	<b>97,995,389</b>	<b>166,600</b>	<b>2,791,907</b>	<b>0.17%</b>	<b>2.85%</b>
			対前年度	3,821,348	△ 1,172	291,318	△ 0.01	0.19
3-1-1/3-1-2	都市計画税	28	202,775,218	593,549	12,137,392	0.29%	5.99%	
		29	<b>208,433,892</b>	<b>729,783</b>	<b>12,188,809</b>	<b>0.35%</b>	<b>5.85%</b>	
		対前年度	5,658,674	136,234	51,417	0.06	△ 0.14	
6-1-1/6-1-2	11款 分担金及び負担金	28	123,421,497	536,860	5,820,182	0.43%	4.72%	
		29	<b>120,537,502</b>	<b>197,800</b>	<b>5,305,612</b>	<b>0.16%</b>	<b>4.40%</b>	
		対前年度	△ 2,883,995	△ 339,060	△ 514,570	△ 0.27	△ 0.32	
児童福祉費負担金	2-1-1	28	107,578,200	0	2,519,100	0.00%	2.34%	
		29	<b>117,990,300</b>	<b>0</b>	<b>3,935,300</b>	<b>0.00%</b>	<b>3.34%</b>	
		対前年度	10,412,100	0	1,416,200	0.00	1.00	
12款 使用料及び手数料	住宅使用料	28	537,995,000	0	316,459,000	0.00%	58.82%	
		29	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.00%</b>	<b>0.00%</b>	
		対前年度	△ 537,995,000	0	△ 316,459,000	0.00	△ 58.82	
13款 国庫支出金	公共土木施設 災害復旧事業費負担金	28	190,363,000	0	46,288,000	0.00%	24.32%	
		29	<b>240,453,000</b>	<b>0</b>	<b>71,452,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>29.72%</b>	
		対前年度	50,090,000	0	25,164,000	0.00	5.40	
	1-4-1	土木費補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%
			29	<b>14,198,000</b>	<b>0</b>	<b>13,565,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>95.54%</b>
			対前年度	14,198,000	0	13,565,000	0.00	95.54
	2-3-5	小学校費補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%
			29	<b>17,127,000</b>	<b>0</b>	<b>16,085,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>93.92%</b>
			対前年度	17,127,000	0	16,085,000	0.00	93.92
	2-4-2	中学校費補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%
			29	<b>21,842,000</b>	<b>0</b>	<b>2,569,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>11.76%</b>
			対前年度	△ 21,842,000	0	△ 2,569,000	0.00	△ 11.76
2-4-3	総務管理費 補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%	
		29	<b>137,545,938</b>	<b>0</b>	<b>76,300,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>55.47%</b>	
		対前年度	137,545,938	0	76,300,000	0.00	55.47	
2-9-1	総務管理費 補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%	
		29	<b>5,205,000</b>	<b>0</b>	<b>5,205,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>100.00%</b>	
		対前年度	5,205,000	0	5,205,000	0.00	100.00	
14款 県支出金	総務管理費 補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%	
		29	<b>137,545,938</b>	<b>0</b>	<b>76,300,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>55.47%</b>	
	2-1-1	林業施設災害 復旧費補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%
			29	<b>5,205,000</b>	<b>0</b>	<b>5,205,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>100.00%</b>
2-10-1	林業施設災害 復旧費補助金	28	0	0	0	0.00%	0.00%	
		29	<b>5,205,000</b>	<b>0</b>	<b>5,205,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>100.00%</b>	

(単位:円.%)

項目節別	区 分	年 度	調定額	不納欠損額	収入未済額	対調定額	
						不納欠損額	収入未済額
19款 諸収入	母子福祉対策 貸付金収入	28	90,000	0	45,000	0.00%	50.00%
		<b>29</b>	<b>205,000</b>	<b>0</b>	<b>130,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>63.41%</b>
	3-1-1	対前年度	115,000	0	85,000	0.00	13.41
	災害援護資金 貸付金収入	28	0	0	0	0.00%	0.00%
		<b>29</b>	<b>53,433,772</b>	<b>0</b>	<b>210,207</b>	<b>0.00%</b>	<b>0.39%</b>
	3-1-6	対前年度	53,433,772	0	210,207	0.00	0.39
	学校給食費 納付金	28	150,229,067	0	8,745,395	0.00%	5.82%
		<b>29</b>	<b>149,476,859</b>	<b>0</b>	<b>8,730,663</b>	<b>0.00%</b>	<b>5.84%</b>
	4-1-17	対前年度	△ 752,208	0	△ 14,732	0.00	0.02
	児童クラブ利用料 児童館委託料	28	49,528,066	253,900	758,700	0.51%	1.53%
<b>29</b>		<b>32,730,045</b>	<b>0</b>	<b>863,200</b>	<b>0.00%</b>	<b>2.64%</b>	
4-1-24	対前年度	△ 16,798,021	△ 253,900	104,500	△ 0.51	1.11	
災害公営住宅 共益費	28	12,220,568	0	100,300	0.00%	0.82%	
	<b>29</b>	<b>12,931,477</b>	<b>0</b>	<b>156,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>1.21%</b>	
4-1-25	対前年度	710,909	0	55,700	0.00	0.39	
20款 町債	道路整備事業債	28	0	0	0	0.00%	0.00%
		<b>29</b>	<b>38,200,000</b>	<b>0</b>	<b>30,000,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>78.53%</b>
	1-4-1	対前年度	38,200,000	0	30,000,000	0.00	78.53
	学校教育施設等 整備事業債	28	0	0	0	0.00%	0.00%
		<b>29</b>	<b>58,400,000</b>	<b>0</b>	<b>58,400,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>100.00%</b>
	1-6-1	対前年度	58,400,000	0	58,400,000	0.00	100.00
林業施設 災害復旧事業債	28	0	0	0	0.00%	0.00%	
	<b>29</b>	<b>400,000</b>	<b>0</b>	<b>400,000</b>	<b>0.00%</b>	<b>100.00%</b>	
1-7-2	対前年度	400,000	0	400,000	0.00	100.00	
一般会計 調定決算額に対する割合	28	21,775,687,976	9,449,122	558,157,540	0.04%	2.56%	
	<b>29</b>	<b>20,078,659,916</b>	<b>9,683,840</b>	<b>466,846,514</b>	<b>0.05%</b>	<b>2.33%</b>	
	対前年度	△ 1,697,028,060	234,718	△ 91,311,026	0.01	△ 0.23	

各担当課において、丁寧な収納相談等を実施するなど収入未済額の解消に重点的に対応して頂いているところである。

収入未済額は前年度に比べ 91,311,026 円 (16.36%) の減少、不納欠損額は前年度に比べ 234,718 円 (2.48%) の増加となった。

しかし、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが含まれているものとみられる。不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、負担の公平性の観点からも、引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

## (2) 歳 出

決算状況は、予算現額 19,969,499,100 円に対し、決算額は 16,500,995,071 円で 82.63% (前年度 82.93%) の執行率となり、翌年度繰越額 2,792,804,640 円を差し引き、不用額は 675,699,389 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 2,592,824,200 円、事故繰越額は 199,980,440 円となっている。

※27 頁～30 頁「繰越明許費繰越計算書」「事故繰越し繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 98,974,383 円、民生費 125,966,203 円、土木費 221,366,278 円、教育費 88,725,841 円等となっている。 ※21 頁～22 頁「歳出の総括」参照

決算額が前年度と比べて主に増加したのは、総務費 431,232,571 円 (16.56%)、衛生費 85,897,710 円 (12.20%)、農林水産業費 280,520,474 円 (18.00%)、教育費 145,982,366 円 (11.63%)、災害復旧費 39,183,066 円 (9.89%) 等となっている。

主に減少したのは、民生費 100,835,449 円 (2.55%)、商工費 15,221,046 円 (3.03%)、土木費 2,228,311,856 円 (40.86%)、消防費 21,630,338 円 (4.12%) 等となっている。

※23 頁「款別歳出決算前年度比較表」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		21,565,528,132	19,969,499,100	△ 1,596,029,032	92.60
支 出 済 額 (B)		17,883,784,491	16,500,995,071	△ 1,382,789,420	92.27
翌年度繰越額		1,595,001,100	2,792,804,640	1,197,803,540	175.10
		(1,232,597,003)	(2,505,910,440)	1,273,313,437	203.30
不 用 額		2,086,742,541	675,699,389	△ 1,411,043,152	32.38
執 行 率 (B/A)		82.93	82.63	△ 0.30	

※翌年度繰越額のうち( )内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

## 歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			本年度	前年度	
1	議会費	123,293,000	0.62	0.58	122,195,222
2	総務費	3,449,765,769	17.28	12.91	3,034,751,386
3	民生費	3,976,077,240	19.91	19.34	3,850,111,037
4	衛生費	809,242,000	4.05	3.46	790,146,826
5	労働費	23,526,000	0.12	0.12	23,385,675
6	農林水産業費	3,212,320,580	16.09	14.64	1,839,157,646
7	商工費	510,411,040	2.56	2.40	486,588,379
8	土木費	4,426,534,760	22.17	30.90	3,225,712,042
9	消防費	523,076,750	2.62	2.50	502,779,173
10	教育費	1,585,858,000	7.94	6.13	1,401,683,159
11	災害復旧費	531,723,040	2.66	3.35	435,522,866
12	公債費	788,963,000	3.95	3.63	788,961,660
13	予備費	8,707,921	0.04	0.04	0
歳出合計		19,969,499,100	100.00	100.00	16,500,995,071
前年度		21,565,528,132			17,883,784,491
比較増減		△ 1,596,029,032			△ 1,382,789,420

※翌年度繰越額のうち( )内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。



(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.74	0.69			1,097,778	99.11
18.39	14.56	268,500,000 (146,400,000)	47,540,000 (47,540,000)	98,974,383	87.97
23.33	22.09			125,966,203	96.83
4.79	3.94			19,095,174	97.64
0.14	0.15			140,325	99.40
11.15	8.72	1,314,254,200 (1,314,254,200)		58,908,734	57.25
2.95	2.81	15,000,000 (15,000,000)		8,822,661	95.33
19.55	30.50	827,016,000 (755,876,800)	152,440,440 (152,440,440)	221,366,278	72.87
3.05	2.93			20,297,577	96.12
8.49	7.02	95,449,000 (7,399,000)		88,725,841	88.39
2.64	2.22	72,605,000 (67,000,000)		23,595,174	81.91
4.78	4.38			1,340	100.00
0.00	0.00			8,707,921	0.00
100.00	100.00	2,592,824,200 (2,305,930,000)	199,980,440 (199,980,440)	675,699,389	82.63
		1,278,310,340 (1,127,667,280)	316,690,760 (104,929,723)	2,086,742,541	82.93
		1,314,513,860 (1,178,262,720)	△ 116,710,320 (95,050,717)	△ 1,411,043,152	

## 款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	123,906,106	0.69	122,195,222	0.74	△ 1,710,884	98.62
2 総 務 費	2,603,518,815	14.56	3,034,751,386	18.39	431,232,571	116.56
3 民 生 費	3,950,946,486	22.09	3,850,111,037	23.33	△ 100,835,449	97.45
4 衛 生 費	704,249,116	3.94	790,146,826	4.79	85,897,710	112.20
5 労 働 費	26,660,926	0.15	23,385,675	0.14	△ 3,275,251	87.72
6 農 林 水 産 業 費	1,558,637,172	8.72	1,839,157,646	11.15	280,520,474	118.00
7 商 工 費	501,809,425	2.81	486,588,379	2.95	△ 15,221,046	96.97
8 土 木 費	5,454,023,898	30.50	3,225,712,042	19.55	△ 2,228,311,856	59.14
9 消 防 費	524,409,511	2.93	502,779,173	3.05	△ 21,630,338	95.88
10 教 育 費	1,255,700,793	7.02	1,401,683,159	8.49	145,982,366	111.63
11 災 害 復 旧 費	396,339,800	2.22	435,522,866	2.64	39,183,066	109.89
12 公 債 費	783,582,443	4.38	788,961,660	4.78	5,379,217	100.69
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	17,883,784,491	100.00	16,500,995,071	100.00	△ 1,382,789,420	92.27

### 第 1 款 議 会 費

支出済額は 122,195,222 円で、予算現額に対し 99.11%（前年度 99.43%）の執行率となっており、不用額は 1,097,778 円（前年度 709,894 円）となっている。

## 第 2 款 総 務 費

支出済額は 3,034,751,386 円で、予算現額に対し 87.97%（前年度 93.54%）の執行率となっており、前年度に比べて 431,232,571 円（16.56%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、町道東郷上郡線道路整備工事 129,000,000 円、町道悠里北線道路整備工事 119,500,000 円及び公共ゾーン構内道路整備工事 20,000,000 円、事故繰越額は、公共ゾーン南側道路整備工事（西郷東郷線）47,540,000 円となっている。

不用額は 98,974,383 円（前年度 45,501,985 円）となっている。

## 第 3 款 民 生 費

支出済額は 3,850,111,037 円で、予算現額に対し 96.83%（前年度 94.74%）の執行率となっており、前年度に比べて 100,835,449 円（2.55%）減少している。

不用額は 125,966,203 円（前年度 121,639,514 円）となっている。

## 第 4 款 衛 生 費

支出済額は 790,146,826 円で、予算現額に対し 97.64%（前年度 94.33%）の執行率となっており、前年度に比べて 85,897,710 円（12.20%）増加している。

不用額は 19,095,174 円（前年度 42,331,884 円）となっている。

## 第 5 款 労 働 費

支出済額は 23,385,675 円で、予算現額に対し 99.40%（前年度 98.99%）の執行率となっており、前年度に比べ 3,275,251 円（12.28%）減少している。

不用額は 140,325 円（前年度 271,074 円）となっている。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,839,157,646 円で、予算現額に対し 57.25%（前年度 49.37%）の執行率となっており、前年度に比べて 280,520,474 円（18.00%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、畜産振興事業 1,188,000 円、畜産放射性汚染飼料処理事業 23,816,200 円、長瀨ため池内流入土砂除去業務委託 3,000,000 円、水産業共同利用施設復興整備事業 1,286,250,000 円。

不用額は 58,908,734 円（前年度 1,326,485,568 円）となっている。

## 第 7 款 商 工 費

支出済額は 486,588,379 円で、予算現額に対し 95.33%（前年度 97.14%）の執行率となっており、前年度に比べて 15,221,046 円（3.03%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、（仮称）seaside base 外構工事 15,000,000 円。

不用額は 8,822,661 円（前年度 14,753,575 円）となっている。

## 第 8 款 土 木 費

支出済額は 3,225,712,042 円で、予算現額に対し 72.87%（前年度 81.85%）の執行率となっており、前年度に比べて 2,228,311,856 円（40.86%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路維持経費外 13 件、827,016,000 円。事故繰越額は、橋梁新設改良事業 34,125,600 円、避難道路新設・整備事業（荒浜大通線）10,314,840 円及び防災施設整備事業 108,000,000 円となっている。

不用額は 221,366,278 円（前年度 414,369,855 円）となっている。

## 第 9 款 消 防 費

支出済額は 502,779,173 円で、予算現額に対し 96.12%（前年度 97.09%）の執行率となっており、前年度に比べて 21,630,338 円（4.12%）減少している。

不用額は 20,297,577 円（前年度 15,700,218 円）となっている。

## 第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,401,683,159 円で、予算現額に対し 88.39%（前年度 94.95%）の執行率となっており、前年度に比べて 145,982,366 円（11.63%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、逢隈小学校外壁改修工事 40,300,000 円、吉田中学校外壁改修工事 47,800,000 円、荒浜中学校敷地内国有地購入事業 1,409,000 円及び亘理町史編纂事業 5,940,000 円となっている。

不用額は 88,725,841 円（前年度 48,232,106 円）となっている。

## 第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 435,522,866 円で、予算現額に対し 81.91%（前年度 54.90%）の執行率となっており、前年度に比べて 39,183,066 円（9.89%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、林業施設災害復旧事業（林道一ノ坂線）19,200,000 円及び公共土木施設災害復旧事業（鳥の海公園）53,405,000 円となっている。

不用額は 23,595,174 円（前年度 48,340,160 円）となっている。

## 第 12 款 公 債 費

支出済額は 788,961,660 円で、内訳は、地方債償還元金 705,082,259 円、利子 83,879,401 円となっている。支出済額は前年度に比べて 5,379,217 円（0.69%）増加している。

総歳出に占める公債費の割合は、4.78%（前年度 4.38%）となっている。

なお、都道府県貸付金（災害援護資金貸付金）が地方債扱いとなるため地方債残高は下記の表のとおりとなっている。 ※詳細は 31 頁「(3) 地方債現在高の状況」で記載。

## 地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成 28年度末 現 在 高 (A)	平成 29年度中			平成 29 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償 還 額 (C)	利 子	
町 債	9,582,958,769	496,200,000	705,082,259	83,879,401	9,374,076,510
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	595,190,000	1,300,000	40,036,571	0	556,453,429
計	10,178,148,769	497,500,000	745,118,830	83,879,401	9,930,529,939

### 第 1 3 款 予 備 費

予備費充用額は、2 款・総務費 5 件 136,049 円、3 款・民生費 2 件 312,240 円、4 款・衛生費 1 件 27,000 円、6 款・農林水産業費 1 件 128,000 円、7 款・商工費 2 件 634,040 円、8 款・土木費 1 件 1,000 円、9 款・消防費 1 件 3,750 円、10 款・教育費 1 件 50,000 円、合計 14 件 1,292,079 円の充用となっている。

### 予 備 費 充 用 額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
	2款・ 総 務 費	5	136,049	
	3款・ 民 生 費	2	312,240	
	4款・ 衛 生 費	1	27,000	
	6款・ 農 林 水 産 業 費	1	128,000	
	7款・ 商 工 費	2	634,040	
	8款・ 土 木 費	1	1,000	
	9款・ 消 防 費	1	3,750	
	10款・ 教 育 費	1	50,000	
10,000,000	合 計	14	1,292,079	8,707,921

## ◎平成 29 年度亙理町一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 総務費 1 総務管理費	町道東郷上郡線道路整備工事	129,000,000
2 総務費 1 総務管理費	町道悠里北線道路整備工事	150,000,000
2 総務費 3 総務管理費	公共ゾーン構内道路整備工事	30,000,000
6 農林水産業費 1 農業費	畜産振興事業	1,188,000
6 農林水産業費 1 農業費	畜産放射性汚染飼料処理事業	23,816,200
6 農林水産業費 1 農業費	長瀬ため池内流入土砂除去業務委託	3,000,000
6 農林水産業費 3 水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業	1,286,250,000
7 商工費 1 商工費	(仮称) seaside base外構工事	15,000,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路維持経費	2,548,000
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良事業	13,322,000
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:通学路)	129,344,000
8 土木費 3 河川費	河川整備事業	5,470,000
8 土木費 3 河川費	桜つつみ公園トイレ新築工事	24,000,000
8 土木費 4 都市計画費	吉田東部地区公園測量設計業務委託	8,000,000
8 土木費 4 都市計画費	復興関連盛土材確保事業 (割山採取場盛土材切崩業務委託)	97,000,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新築・整備事業 (町道荒浜大通り線)	87,383,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	44,614,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	70,198,000
8 土木費 4 都市計画費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	316,855,000
8 土木費 4 都市計画費	海岸緩衝緑地整備事業	19,228,000
8 土木費 4 都市計画費	鳥の海公園多目的広場実施設計業務委託	10,910,000
8 土木費 5 住宅費	町営下茨田受託2号棟開口改修工事	1,600,000
10 教育費 2 小学校費	逢隈小学校外壁改修工事	40,300,000

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
129,000,000			22,500,000	54,936,000	51,564,000
119,500,000			23,300,000	21,364,000	74,836,000
20,000,000					20,000,000
1,188,000					1,188,000
23,816,200					23,816,200
3,000,000					3,000,000
1,286,250,000	1,010,625,000				275,625,000
15,000,000					15,000,000
2,548,000					2,548,000
13,322,000					13,322,000
129,344,000		71,139,200			58,204,800
5,470,000					5,470,000
24,000,000					24,000,000
8,000,000					8,000,000
97,000,000	77,600,000				19,400,000
87,383,000	67,721,825				19,661,175
44,614,000	34,575,850				10,038,150
70,198,000	54,403,450				15,794,550
316,855,000	245,562,625				71,292,375
19,228,000					19,228,000
7,454,000	5,963,200				1,490,800
1,600,000					1,600,000
40,300,000		13,565,000	26,700,000		35,000

款 項	事 業 名	金 額
10 教育費	吉田中学校外壁改修工事	47,800,000
3 中学校費		
10 教育費	荒浜中学校敷地内国有地購入事業	1,409,000
3 中学校費		
10 教育費	亶理町町史編纂事業	5,940,000
1 社会教育費		
11 災害復旧費	林業施設災害復旧事業(林道一ノ坂線)	19,200,000
1 農林水産施設災害復旧費		
11 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(鳥の海公園)	53,405,000
5 公立土木施設災害復旧費		
合	計	2,636,780,200

## ◎平成 29 年度亶理町一般会計事故繰越し繰越計算書

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の
			支出済額
2 総務費	公共ゾーン南側道路整備工事(西郷東郷線)	95,040,000	47,500,000
1 総務管理費			
8 土木費	橋梁新設改良事業	66,225,600	32,100,000
2 道路橋梁費			
8 土木費	避難道路新設・整備事業(荒浜大通線)	15,414,840	5,100,000
4 都市計画費			
8 土木費	防災施設整備事業	108,000,000	
4 都市計画費			
合	計	284,680,440	84,700,000



(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
47,800,000		16,085,000	31,700,000		15,000
1,409,000					1,409,000
5,940,000					5,940,000
19,200,000			400,000	5,205,000	13,595,000
53,405,000					53,405,000
2,592,824,200	1,496,451,950	100,789,200	104,600,000	81,505,000	809,478,050

(単位:円)

内訳 支出未済額	支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
47,540,000		47,540,000				47,540,000	
34,125,600		34,125,600				34,125,600	
10,314,840		10,314,840	7,994,001			2,320,839	
108,000,000		108,000,000				108,000,000	
199,980,440	0	199,980,440	7,994,001	0	0	0	191,986,439

### (3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は以下のとおりである。

一般会計は 9,930,529,939 円で、前年度に比べて 247,618,830 円(2.43%)減少している。

公共下水道事業特別会計は 8,857,685,215 円で、前年度に比べて 209,960,055 円(2.32%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は 623,786,000 円で、前年度に比べて 91,690,000 円(12.82%)減少している。

水道事業会計は 2,035,820,903 円で、前年度に比べて 770,325 円(0.04%)増加している。

一般会計、特別会計及び水道事業会計の地方債合計額は 21,447,822,057 円で、前年度に比べて 548,498,560 円(2.49%)減少している。

### 平成 29 年度末地方債現在高

#### ◎ 一 般 会 計

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成 29 年度 中 増 減 額				平成29年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額(C)	利 子 償 還 額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	286,561,329	15,800,000	50,666,748	4,132,612	54,799,360	251,694,581	△ 34,866,748
2 一般単独事業債	1,177,114,688	0	176,463,700	15,405,441	191,869,141	1,000,650,988	△ 176,463,700
3 公営住宅建設事業債	1,562,799,500	0	2,653,047	16,499,626	19,152,673	1,560,146,453	△ 2,653,047
4 学校教育施設等整備事業債	513,525,471	0	43,059,073	8,685,285	51,744,358	470,466,398	△ 43,059,073
5 災害復旧事業債	3,153,027	0	623,072	17,984	641,056	2,529,955	△ 623,072
6 厚生福祉施設整備事業債	13,445,104	0	6,665,653	200,357	6,866,010	6,779,451	△ 6,665,653
7 社会福祉施設整備事業債	74,660,264	0	5,553,029	1,290,435	6,843,464	69,107,235	△ 5,553,029
8 一般補助施設整備等事業債	7,700,000	55,900,000	0	718	718	63,600,000	55,900,000
9 施設整備事業債 (一般財源化分)	600,000	0	300,000	8,934	308,934	300,000	△ 300,000
10 都道府県貸付金	595,190,000	1,300,000	40,036,571	0	40,036,571	556,453,429	△ 38,736,571
11 財源対策債	200,708,482	12,600,000	20,870,501	2,946,095	23,816,596	192,437,981	△ 8,270,501
12 減税補てん債	147,055,095	0	32,126,226	972,944	33,099,170	114,928,869	△ 32,126,226
13 臨時税収補てん債	11,759,489	0	11,759,489	176,685	11,936,174	0	△ 11,759,489
14 臨時財政対策債	5,583,876,320	411,900,000	354,341,721	33,542,285	387,884,006	5,641,434,599	57,558,279
計	10,178,148,769	497,500,000	745,118,830	83,879,401	828,998,231	9,930,529,939	△ 247,618,830

#### ◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成 29 年度 中 増 減 額				平成29年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額(C)	利 子 償 還 額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	7,106,770,812	329,700,000	507,970,829	137,540,118	645,510,947	6,928,499,983	△ 178,270,829
2 流域下水道事業債	363,359,116	16,700,000	42,394,125	7,488,506	49,882,631	337,664,991	△ 25,694,125
3 資本費平準化債(公共分)	1,451,044,452	212,800,000	216,680,886	5,259,791	221,940,677	1,447,163,566	△ 3,880,886
4 資本費平準化債(流域分)	140,770,890	13,600,000	26,714,215	676,390	27,390,605	127,656,675	△ 13,114,215
5 公営企業会計適用債	5,700,000	11,000,000	0	6,812	6,812	16,700,000	11,000,000
計	9,067,645,270	583,800,000	793,760,055	150,971,617	944,731,672	8,857,685,215	△ 209,960,055

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中増減額				平成29年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	257,026,000	0	0	0	0	257,026,000	0
2 内陸工業用地等造成事業債	458,450,000	0	91,690,000	5,227,357	96,917,357	366,760,000	△ 91,690,000
計	715,476,000	0	91,690,000	5,227,357	96,917,357	623,786,000	△ 91,690,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中増減額				平成29年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金企業債	839,307,184	159,600,000	76,810,072	24,717,845	101,527,917	922,097,112	82,789,928
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,147,743,394	0	59,019,603	16,915,870	75,935,473	1,088,723,791	△ 59,019,603
3 縁故債(銀行・農協)	48,000,000	0	23,000,000	568,182	23,568,182	25,000,000	△ 23,000,000
計	2,035,050,578	159,600,000	158,829,675	42,201,897	201,031,572	2,035,820,903	770,325

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在高(A)	平成29年度中増減額				平成29年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	21,996,320,617	1,240,900,000	1,789,398,560	282,280,272	2,071,678,832	21,447,822,057	△ 548,498,560

#### (4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,474,554,262円で、前年度より66,473,313円(4.31%)減少している。総歳出に占める割合は8.94%で、前年度に比べて0.32ポイント増加している。

互理地区行政事務組合への負担金は434,237,599円で、前年度より39,539,719円(10.02%)増加している。総歳出に占める割合は2.63%で、前年度に比べて0.42ポイント増加している。

互理名取共立衛生処理組合への負担金は384,368,000円で、前年度より31,818,000円(9.03%)増加している。総歳出に占める割合は2.33%で、前年度に比べて0.36ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、互理地区行政事務組合及び互理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,293,159,861円で、前年度に比べて4,884,406円(0.21%)増加している。総歳出に占める割合は13.90%で、前年度に比べて1.10ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 29/28	27年度	28年度	29年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会	315,629,950	311,441,476	<b>271,402,399</b>	△ 40,039,077	87.14	1.55	1.74	1.64
民生費 3-1-3	介護保険 特別会	392,113,601	386,953,522	<b>393,688,661</b>	6,735,139	101.74	1.92	2.16	2.39
民生費 3-1-3	介護認定審査会 特別会	3,754,335	3,938,362	<b>3,471,589</b>	△ 466,773	88.15	0.02	0.02	0.02
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会	87,397,971	82,316,215	<b>81,603,113</b>	△ 713,102	99.13	0.43	0.46	0.49
衛生費 4-1-1	水道事業会計	17,006,000	14,084,000	<b>11,286,000</b>	△ 2,798,000	80.13	0.08	0.08	0.07
商工費 7-1-3	わたり温泉海 特別会	17,043,000	96,722,000	<b>33,509,000</b>	△ 63,213,000	34.64	0.08	0.54	0.20
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	0	135,363,000	<b>98,089,000</b>	△ 37,274,000	72.46	0.00	0.76	0.59
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会	619,010,000	505,209,000	<b>576,504,500</b>	71,295,500	114.11	3.03	2.82	3.49
土木費 8-4-6	公共下水道事業 特別会	30,000,000	0	<b>0</b>	0	0.00	0.15	0.00	0.00
土木費 8-1-1	土地取得 特別会	5,000,000	5,000,000	<b>5,000,000</b>	0	100.00	0.02	0.03	0.03
計		1,486,954,857	1,541,027,575	<b>1,474,554,262</b>	△ 66,473,313	95.69	7.28	8.62	8.94

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 29/28	27年度	28年度	29年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	16,758,635	16,654,254	<b>17,582,420</b>	928,166	105.57	0.08	0.09	0.11
消防費 9-1-1	常備消防 費負担金	374,146,404	378,043,626	<b>416,655,179</b>	38,611,553	110.21	1.83	2.11	2.53
計		390,905,039	394,697,880	<b>434,237,599</b>	39,539,719	110.02	1.91	2.21	2.63

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 29/28	27年度	28年度	29年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理 費負担金	259,491,000	275,167,000	<b>309,057,000</b>	33,890,000	112.32	1.27	1.54	1.87
衛生費 4-2-1	新ごみ処理施設 建設費負担金	978,374,000	0	<b>0</b>	0	0.00	4.79	0.00	0.00
衛生費 4-2-3	し尿処理 費負担金	79,450,000	77,383,000	<b>75,311,000</b>	△ 2,072,000	97.32	0.39	0.43	0.46
計		1,317,315,000	352,550,000	<b>384,368,000</b>	31,818,000	109.03	6.45	1.97	2.33

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 29/28	27年度	28年度	29年度
合計 ① + ② + ③	3,195,174,896	2,288,275,455	<b>2,293,159,861</b>	4,884,406	100.21	15.64	12.80	13.90

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の年間平均被保険者数は8,397人(前年度8,834人)、年間平均世帯数は4,871世帯(前年度5,024世帯)で、保険税調定額は一人当たり101,615円、一世帯当たり175,172円となっている。

#### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	28	884,675,000	1,036,001,013	859,961,236	12,305,487	163,734,290	97.2	83.0	18.2	98.1
	29	<b>883,200,000</b>	<b>1,015,426,190</b>	<b>844,866,196</b>	<b>10,667,918</b>	<b>159,892,076</b>	<b>95.7</b>	<b>83.2</b>	<b>19.0</b>	<b>98.2</b>
2 使用料及び手数料	28	500,000	529,540	529,540	0	0	105.9	100.0	0.0	105.0
	29	<b>500,000</b>	<b>463,200</b>	<b>463,200</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>92.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>87.5</b>
3 国庫支出金	28	950,404,000	1,032,163,388	1,032,163,388	0	0	108.6	100.0	21.9	93.7
	29	<b>863,777,000</b>	<b>904,420,008</b>	<b>904,420,008</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>104.7</b>	<b>100.0</b>	<b>20.3</b>	<b>87.6</b>
4 療養給付費交付金	28	105,859,000	107,748,000	107,748,000	0	0	101.8	100.0	2.3	57.6
	29	<b>57,634,000</b>	<b>49,013,000</b>	<b>49,013,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>85.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>45.5</b>
5 前期高齢者交付金	28	1,206,511,000	1,206,511,533	1,206,511,533	0	0	100.0	100.0	25.6	117.9
	29	<b>1,452,795,000</b>	<b>1,452,795,968</b>	<b>1,452,795,968</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>32.7</b>	<b>120.4</b>
6 県支出金	28	222,892,000	279,520,416	279,520,416	0	0	125.4	100.0	5.9	130.2
	29	<b>200,705,000</b>	<b>250,234,828</b>	<b>250,234,828</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>124.7</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>	<b>89.5</b>
7 共同事業交付金	28	806,185,000	806,185,401	806,185,401	0	0	100.0	100.0	17.1	88.5
	29	<b>676,845,000</b>	<b>617,632,591</b>	<b>617,632,591</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>91.3</b>	<b>100.0</b>	<b>13.9</b>	<b>76.6</b>
8 財産収入	28	56,000	55,646	55,646	0	0	99.4	100.0	0.0	45.0
	29	<b>52,000</b>	<b>52,276</b>	<b>52,276</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>93.9</b>
9 繰入金	28	406,237,000	391,965,476	391,965,476	0	0	96.5	100.0	8.3	54.9
	29	<b>333,739,000</b>	<b>311,521,399</b>	<b>311,521,399</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>93.3</b>	<b>100.0</b>	<b>7.0</b>	<b>79.5</b>
10 繰越金	28	5,451,000	5,450,348	5,450,348	0	0	100.0	100.0	0.1	100.3
	29	<b>5,161,000</b>	<b>5,160,333</b>	<b>5,160,333</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>94.7</b>
11 諸収入	28	21,822,000	23,732,661	23,732,661	0	0	108.8	100.0	0.5	174.5
	29	<b>10,379,000</b>	<b>13,651,172</b>	<b>13,651,172</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>131.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>57.5</b>
合 計	28	4,610,592,000	4,889,863,422	4,713,823,645	12,305,487	163,734,290	102.2	96.4	100.0	93.4
	29	<b>4,484,787,000</b>	<b>4,620,370,965</b>	<b>4,449,810,971</b>	<b>10,667,918</b>	<b>159,892,076</b>	<b>99.2</b>	<b>96.3</b>	<b>100.0</b>	<b>94.4</b>

国民健康保険特別会計の収入済額は4,449,810,971円で、前年度に比べて264,012,674円(5.60%)減少している。主に減少したのは国庫支出金、共同事業交付金、繰入金等である。収入未済額は159,892,076円(前年度163,734,290円)で、前年度に比べて3,842,214円(2.35%)減少している。不納欠損額は10,667,918円(前年度12,305,487円)で、前年度に比べて1,637,569円(13.31%)減少している。

#### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	項目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 状 況		
								予算対	調定対	構成比
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	572,552,000	593,857,294	561,923,232	28,600	31,905,462	98.1	94.6	66.5
		後期高齢者支援金	179,247,000	181,170,104	171,241,719	8,700	9,919,685	95.5	94.5	20.3
		介護納付金	60,495,000	61,252,948	56,553,817	6,000	4,693,131	93.5	92.3	6.7
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	33,863,000	115,122,609	26,572,839	7,363,517	81,186,253	78.5	23.1	3.1
		後期高齢者支援金	8,822,000	22,360,694	7,566,615	1,904,413	12,889,666	85.8	33.8	0.9
		介護納付金	3,966,000	8,025,538	3,467,468	1,236,036	3,322,034	87.4	43.2	0.4
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	14,608,000	10,835,177	10,628,416	0	206,761	72.8	98.1	1.3
		後期高齢者支援金	4,553,000	3,312,709	3,245,128	0	67,581	71.3	98.0	0.4
		介護納付金	2,993,000	2,834,068	2,807,262	0	26,806	93.8	99.1	0.3
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	1,349,000	9,882,307	570,945	93,644	9,217,718	42.3	5.8	0.1
		後期高齢者支援金	339,000	1,558,974	145,803	13,460	1,399,711	43.0	9.4	0.0
		介護納付金	413,000	5,213,768	142,952	13,548	5,057,268	34.6	2.7	0.0
計			883,200,000	1,015,426,190	844,866,196	10,667,918	159,892,076	95.7	83.2	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
						構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	28	69,063,000	68,009,161	1,053,839	98.5	1.5	106.2
	29	<b>64,216,000</b>	<b>62,325,414</b>	<b>1,890,586</b>	<b>97.1</b>	<b>1.5</b>	<b>91.6</b>
2 保 険 給 付 費	28	2,953,068,000	2,861,382,390	91,685,610	96.9	63.8	95.8
	29	<b>2,883,594,606</b>	<b>2,680,729,249</b>	<b>202,865,357</b>	<b>93.0</b>	<b>63.1</b>	<b>93.7</b>
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	28	469,645,000	469,643,967	1,033	100.0	10.5	101.6
	29	<b>473,544,000</b>	<b>473,542,265</b>	<b>1,735</b>	<b>100.0</b>	<b>11.1</b>	<b>100.8</b>
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	28	341,000	340,345	655	99.8	0.0	115.4
	29	<b>1,710,000</b>	<b>1,708,062</b>	<b>1,938</b>	<b>99.9</b>	<b>0.0</b>	<b>501.9</b>
5 老 人 保 健 拠 出 金	28	20,000	14,698	5,302	73.5	0.0	78.6
	29	<b>15,000</b>	<b>9,353</b>	<b>5,647</b>	<b>62.4</b>	<b>0.0</b>	<b>63.6</b>
6 介 護 納 付 金	28	179,239,000	179,238,815	185	100.0	4.0	98.8
	29	<b>176,872,000</b>	<b>176,871,446</b>	<b>554</b>	<b>100.0</b>	<b>4.2</b>	<b>98.7</b>
7 共 同 事 業 拠 出 金	28	833,445,000	833,440,116	4,884	100.0	18.6	94.9
	29	<b>770,508,000</b>	<b>770,506,857</b>	<b>1,143</b>	<b>100.0</b>	<b>18.1</b>	<b>92.4</b>
8 保 健 事 業 費	28	45,168,000	44,069,352	1,098,648	97.6	1.0	116.3
	29	<b>46,969,400</b>	<b>44,536,940</b>	<b>2,432,460</b>	<b>94.8</b>	<b>1.0</b>	<b>101.1</b>
9 基 金 積 立 金	28	56,000	56,000	0	100.0	0.0	0.2
	29	<b>52,000</b>	<b>52,000</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>92.9</b>
10 公 債 費	28	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	29	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
11 諸 支 出 金	28	30,663,800	30,468,468	195,332	99.4	0.7	11.6
	29	<b>37,905,000</b>	<b>37,107,311</b>	<b>797,689</b>	<b>97.9</b>	<b>0.9</b>	<b>121.8</b>
12 予 備 費	28	29,882,200	0	29,882,200	0.0	0.0	0.0
	29	<b>29,399,994</b>	<b>0</b>	<b>29,399,994</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
歳出合計	28	4,610,592,000	4,486,663,312	123,928,688	97.3	100.00	91.5
	29	<b>4,484,787,000</b>	<b>4,247,388,897</b>	<b>237,398,103</b>	<b>94.7</b>	<b>100.00</b>	<b>94.7</b>

国民健康保険特別会計の支出済額は4,247,388,897円で、前年度に比べて239,274,415円(5.33%)減少している。主に減少したのは総務費、保険給付費、共同事業拠出金等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は8,397人、一人当たりの医療費は390,553円、保険給付費は319,248円となっている。

後期高齢者医療支援金の状況は、対象となる年間平均被保険者数が4,639人で後期高齢者医療制度の支援金等として473,542,265円支出している。

前期高齢者納付金の状況は、対象となる年間平均被保険者数が3,896人で前期高齢者の医療費に対する納付金等として1,708,062円支出している。

老人保健拠出金は、平成19年度に廃止となった旧老人保健法に基づく医療費支払い経過措置期間中に係る事務費として9,353円支出している。

介護納付金の状況は、年間平均第2号被保険者数2,666人、一人当りの介護納付金66,343円となっており介護保険に係る納付金として176,871,446円支出している。

当年度実質収支額は202,422,074円で、前年度実質収支額227,160,333円を差し引いた単年度収支額は24,738,259円の赤字となっている。これに基金積立金52,000円を加え、当年度中の基金取崩し額40,119,000円を差し引いた実質単年度収支は64,805,259円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金197,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,422,074円となっている。

## (2) 奨学資金貸付特別会計

本年度の奨学資金貸付額は5,304,000円で、そのうち新規貸付者は、高校生5人(月額12,000円)、専修学校生1人(月額25,000円)、大学生2人(月額30,000円)の計8人で1,740,000円、既貸付者は11人で3,564,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者19人で13,884,000円、償還中の者49人で26,590,528円、償還しなかった者6人で2,800,000円、償還猶予中の者5人で3,168,000円、合計79人で46,442,528円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区 分 年 度	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成27年度	1	0	0	0	1	144,000
平成28年度	0	0	1	3	4	1,380,000
平成29年度	5	0	1	2	8	1,740,000

### 歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	28	102,000	101,641	101,641	0	99.6	100.0	1.0	67.7
	29	55,000	54,916	54,916	0	99.8	100.0	0.6	54.0
2 寄 附 金	28	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	28	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	1,181,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰 越 金	28	50,000	82,373	82,373	0	164.7	100.0	0.8	73.8
	29	50,000	98,455	98,455	0	196.9	100.0	1.1	119.5
5 諸 収 入	28	11,159,000	17,455,728	9,602,800	7,852,928	86.1	55.0	98.1	71.0
	29	10,453,000	15,753,228	8,868,300	6,884,928	84.8	56.3	98.3	92.4
合 計	28	11,321,000	17,639,742	9,786,814	7,852,928	86.4	55.5	100.0	71.0
	29	11,749,000	15,906,599	9,021,671	6,884,928	76.8	56.7	100.0	92.2

奨学資金貸付収入額は8,868,300円で、そのうち現年度分は7,102,300円、滞納繰越分は1,766,000円となっている。収入未済額は6,884,928円となっている。

### 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	28	11,221,000	9,688,359	0	1,532,641	86.3	100.0	70.7
	29	11,649,000	8,933,967	0	2,715,033	76.7	100.0	92.2
2 予 備 費	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	29	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	28	11,321,000	9,688,359	0	1,632,641	85.6	100.0	70.7
	29	11,749,000	8,933,967	0	2,815,033	76.0	100.0	92.2

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度は、継続事業として社会資本整備総合交付金を活用し、生活環境の整備と公共用水域の水質保全を図るため汚水枝線工事等関連工事（下郡、高屋、浜吉田地区等）を施工した。併せて、効率的な整備を行うため、単独事業で汚水管渠の整備を図った。

本年度末における供用開始世帯数は9,578世帯（前年度9,321世帯）、供用開始人口は26,039人（前年度26,034人）で、普及率は77.3%（前年度76.8%）、水洗化率は92.7%（前年度92.9%）になっている。

#### 歳入

(単位：円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	28	33,413,000	40,684,000	36,263,700	560,100	3,860,200	108.5	89.1	1.6	79.0
	29	<b>27,025,000</b>	<b>38,120,400</b>	<b>33,723,400</b>	<b>191,800</b>	<b>4,205,200</b>	<b>124.8</b>	<b>88.5</b>	<b>1.7</b>	<b>93.0</b>
2 使用料及び手数料	28	407,078,000	459,413,145	434,925,013	606,684	23,881,448	106.8	94.7	18.8	102.9
	29	<b>409,703,000</b>	<b>453,253,691</b>	<b>432,095,676</b>	<b>979,755</b>	<b>20,178,260</b>	<b>105.5</b>	<b>95.3</b>	<b>21.9</b>	<b>99.3</b>
3 国庫支出金	28	961,412,400	679,094,971	605,668,971	0	73,426,000	63.0	89.2	26.1	74.2
	29	<b>305,426,000</b>	<b>305,426,000</b>	<b>246,226,000</b>	<b>0</b>	<b>59,200,000</b>	<b>80.6</b>	<b>80.6</b>	<b>12.5</b>	<b>40.7</b>
4 繰入金	28	505,209,000	505,209,000	505,209,000	0	0	100.0	100.0	21.8	77.8
	29	<b>576,505,000</b>	<b>576,504,500</b>	<b>576,504,500</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>29.2</b>	<b>114.1</b>
5 繰越金	28	140,295,600	140,295,882	140,295,882	0	0	100.0	100.0	6.1	157.7
	29	<b>104,756,000</b>	<b>104,756,142</b>	<b>104,756,142</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>5.3</b>	<b>74.7</b>
6 諸収入	28	27,000	26,802	26,802	0	0	99.3	100.0	0.0	0.1
	29	<b>2,000</b>	<b>62,900</b>	<b>62,900</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3145.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>234.7</b>
7 町債	28	707,500,000	680,200,000	594,100,000	0	86,100,000	84.0	87.3	25.6	104.0
	29	<b>678,300,000</b>	<b>665,300,000</b>	<b>583,800,000</b>	<b>0</b>	<b>81,500,000</b>	<b>86.1</b>	<b>87.7</b>	<b>29.5</b>	<b>98.3</b>
合 計	28	2,754,935,000	2,504,923,800	2,316,489,368	1,166,784	187,267,648	84.1	92.5	100.0	87.6
	29	<b>2,101,717,000</b>	<b>2,143,423,633</b>	<b>1,977,168,618</b>	<b>1,171,555</b>	<b>165,083,460</b>	<b>94.1</b>	<b>92.2</b>	<b>100.0</b>	<b>85.4</b>

公共下水道特別会計の収入済額は1,977,168,618円で、前年度に比べ339,320,750円(14.65%)減少している。収入未済額は165,083,460円で前年度に比べて22,184,188円(11.85%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金4,205,200円、使用料及び手数料20,178,260円、国庫支出金59,200,000円、町債81,500,000円となっている。

#### 下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	26,098,000	34,260,200	33,642,200	0	618,000	128.9	98.2	7.2
	滞納繰越分	927,000	3,860,200	81,200	191,800	3,587,200	8.8	2.1	0.0
下水道使用料	現年度分	403,741,000	428,564,643	424,017,897	0	4,546,746	105.0	98.9	91.0
	滞納繰越分	5,240,000	23,881,448	7,270,179	979,755	15,631,514	138.7	30.4	1.6
下水道手数料	現年度分	722,000	807,600	807,600	0	0	111.9	100.0	0.2
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		436,728,000	491,374,091	465,819,076	1,171,555	24,383,460	106.7	94.8	100.0



# 歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	28	249,256,000	234,939,323	0	14,316,677	94.3	10.6	77.4
	<b>29</b>	<b>279,372,000</b>	<b>269,788,150</b>	<b>0</b>	<b>9,583,850</b>	<b>96.6</b>	<b>14.0</b>	<b>114.8</b>
2 下 水 道 事 業 費	28	836,352,000	621,832,085	174,223,000	40,296,915	74.4	28.1	95.1
	<b>29</b>	<b>838,443,000</b>	<b>671,834,668</b>	<b>149,200,000</b>	<b>17,408,332</b>	<b>80.1</b>	<b>34.9</b>	<b>108.0</b>
3 災 害 復 旧 費	28	720,022,000	408,114,559	0	311,907,441	56.7	18.5	67.4
	<b>29</b>	<b>36,539,000</b>	<b>36,538,500</b>	<b>0</b>	<b>500</b>	<b>100.0</b>	<b>1.9</b>	<b>9.0</b>
4 公 債 費	28	947,305,000	946,847,259	0	457,741	100.0	42.8	100.5
	<b>29</b>	<b>945,363,000</b>	<b>944,731,672</b>	<b>0</b>	<b>631,328</b>	<b>99.9</b>	<b>49.1</b>	<b>99.8</b>
5 予 備 費	28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	<b>29</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
合 計	28	2,754,935,000	2,211,733,226	174,223,000	368,978,774	80.3	100.0	88.3
	<b>29</b>	<b>2,101,717,000</b>	<b>1,922,892,990</b>	<b>149,200,000</b>	<b>29,624,010</b>	<b>91.5</b>	<b>100.0</b>	<b>86.9</b>

公共下水道特別会計の支出済額は 1,922,892,990 円で前年度に比べ 288,840,236 円 (13.06%) 減少している。内訳は、下水道施設の災害復旧費及び公債費の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は 45,775,628 円で、前年度実質収支 90,059,142 円を差引いた単年度収支額は 44,283,514 円の赤字となっている。

翌年度への繰越明許費繰越額は 149,200,000 円となっている。

◎平成 29 年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
2 下水道事業費	社会資本整備総合交付金事業	329,454,840
1 公共下水道事業費		
2 下水道事業費	公共下水道事業(単独事業)	163,124,920
1 公共下水道事業費		
合	計	492,579,760

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
119,400,000	5,915,000	59,200,000	53,200,000		1,085,000
29,800,000			28,300,000		1,500,000
149,200,000	5,915,000	59,200,000	81,500,000	0	2,585,000

#### (4) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。歳入は、一般会計からの繰入金、事業収入、町債その他の収入。歳出は、事業費、事務費その他の支出とされている。

##### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	28	74,000	48,482	48,482	65.5	100.0	1.0	83.1
	29	45,000	28,785	28,785	64.0	100.0	0.6	59.4
2 繰入金	28	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.5	100.0
	29	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.9	100.0
3 繰越金	28	50,000	29,304	29,304	58.6	100.0	0.6	97.8
	29	50,000	28,786	28,786	57.6	100.0	0.6	98.2
合 計	28	5,124,000	5,077,786	5,077,786	99.1	100.0	100.0	99.8
	29	5,095,000	5,057,571	5,057,571	99.3	100.0	100.0	99.6

土地取得特別会計の収入済額は5,057,571円となっている。内訳は、土地開発基金利子28,785円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金28,786円となっている。

##### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	28	5,074,000	5,049,000	0	25,000	99.5	100.0	99.8
	29	5,045,000	5,029,000	0	16,000	99.7	100.0	99.6
2 予備費	28	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	29	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	28	5,124,000	5,049,000	0	75,000	98.5	100.0	99.8
	29	5,095,000	5,029,000	0	66,000	98.7	100.0	99.6

土地取得特別会計の支出済額は5,029,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

## (5) 介護保険特別会計

本年度の被保険者数は、特別徴収 8,972 人、普通徴収 1,044 人で合計 10,016 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、6,529 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,837 人となっている。

### 歳入

(単位:円,%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	28	667,749,000	689,068,195	675,687,815	2,999,290	10,381,090	101.2	98.1	23.9	103.8
	29	<b>682,019,000</b>	<b>709,625,850</b>	<b>696,049,350</b>	<b>2,949,280</b>	<b>10,627,220</b>	<b>102.1</b>	<b>98.1</b>	<b>24.5</b>	<b>103.0</b>
2 使用料及び手数料	28	30,000	125,500	125,500	0	0	418.3	100.0	0.0	145.6
	29	<b>30,000</b>	<b>103,300</b>	<b>103,300</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>344.3</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>82.3</b>
3 国庫支出金	28	675,356,000	609,359,004	609,359,004	0	0	90.2	100.0	21.5	96.9
	29	<b>686,284,000</b>	<b>598,769,702</b>	<b>598,769,702</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>87.2</b>	<b>100.0</b>	<b>21.1</b>	<b>98.3</b>
4 支払基金交付金	28	803,746,000	752,825,000	752,825,000	0	0	93.7	100.0	26.6	100.2
	29	<b>811,917,000</b>	<b>752,480,000</b>	<b>752,480,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>92.7</b>	<b>100.0</b>	<b>26.5</b>	<b>100.0</b>
5 県支出金	28	414,831,000	400,213,205	400,213,205	0	0	96.5	100.0	14.1	99.2
	29	<b>419,931,000</b>	<b>400,779,495</b>	<b>400,779,495</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>95.4</b>	<b>100.0</b>	<b>14.1</b>	<b>100.1</b>
6 財産収入	28	25,000	18,731	18,731	0	0	74.9	100.0	0.0	106.9
	29	<b>19,000</b>	<b>18,598</b>	<b>18,598</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>97.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>99.3</b>
7 寄附金	28	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
8 繰入金	28	421,597,000	388,673,522	388,673,522	0	0	92.2	100.0	13.7	99.1
	29	<b>426,693,000</b>	<b>393,688,661</b>	<b>393,688,661</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>92.3</b>	<b>100.0</b>	<b>13.8</b>	<b>101.3</b>
9 繰越金	28	2,099,000	2,099,699	2,099,699	0	0	100.0	100.0	0.1	79.6
	29	<b>2,081,000</b>	<b>2,081,609</b>	<b>2,081,609</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>99.1</b>
10 諸収入	28	5,000	524,100	524,100	0	0	10482.0	100.0	0.0	915.9
	29	<b>404,000</b>	<b>484,400</b>	<b>484,400</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>119.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>92.4</b>
合計	28	2,985,439,000	2,842,906,956	2,829,526,576	2,999,290	10,381,090	94.8	99.5	100.0	100.0
	29	<b>3,029,379,000</b>	<b>2,858,031,615</b>	<b>2,844,455,115</b>	<b>2,949,280</b>	<b>10,627,220</b>	<b>93.9</b>	<b>99.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>

介護保険特別会計の収入済額は 2,844,455,115 円で、前年度に比べて 14,928,539 円(0.53%)増加している。内訳は、保険料、繰入金等の増加によるものである。

なお、繰入金は一般会計から 393,688,661 円となっている。

### 介護保険料収納状況

(単位:円,%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第 1 号被保険者	現年度分	特別徴収	604,143,000	642,024,810	642,024,810	0	0	106.3	100.0	92.2
		普通徴収	76,875,000	57,219,950	52,119,750	0	5,100,200	67.8	91.1	7.5
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	10,381,090	1,904,790	2,949,280	5,527,020	190.5	18.3	0.3
計		682,019,000	709,625,850	696,049,350	2,949,280	10,627,220	102.1	98.1	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.0%、普通徴収 91.1%で、収入未済額は普通徴収 5,100,200 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 18.3%で、不納欠損額は 2,949,280 円、収入未済額は 5,527,020 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 10,627,220 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	28	52,069,000	45,831,326	0	6,237,674	88.0	1.7	88.4
	29	<b>55,762,000</b>	<b>49,626,002</b>	<b>0</b>	<b>6,135,998</b>	<b>89.0</b>	<b>1.8</b>	<b>108.3</b>
2 保 険 給 付 費	28	2,868,095,000	2,661,109,406	0	206,985,594	92.8	96.3	100.0
	29	<b>2,859,649,000</b>	<b>2,656,597,345</b>	<b>0</b>	<b>203,051,655</b>	<b>92.9</b>	<b>94.6</b>	<b>99.8</b>
4 地 域 支 援 事 業 費	28	26,208,000	22,487,451	0	3,720,549	85.8	0.8	89.2
	29	<b>70,306,000</b>	<b>64,039,375</b>	<b>0</b>	<b>6,266,625</b>	<b>91.1</b>	<b>2.3</b>	<b>284.8</b>
5 基 金 積 立 金	28	25,000	25,000	0	0	100.0	0.0	0.1
	29	<b>8,549,000</b>	<b>8,549,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>34196.0</b>
6 諸 支 出 金	28	34,042,000	33,991,784	0	50,216	99.9	1.2	132.0
	29	<b>30,113,000</b>	<b>29,828,914</b>	<b>0</b>	<b>284,086</b>	<b>99.1</b>	<b>1.1</b>	<b>87.8</b>
7 予 備 費	28	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	29	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,000,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
合 計	28	2,985,439,000	2,763,444,967	0	221,994,033	92.6	100.0	100.0
	29	<b>3,029,379,000</b>	<b>2,808,640,636</b>	<b>0</b>	<b>220,738,364</b>	<b>92.7</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>

介護保険特別会計の支出済額は2,808,640,636円で、前年度に比べて45,195,669円(1.64%)増加している。内訳は、総務費、地域支援事業費、基金積立金の増加によるものである。

保険給付費の総額は2,656,597,345円で、内訳は、保険給付費2,436,353,087円、介護予防給付費71,179,234円、審査支払手数料2,685,374円、高額介護サービス等費43,686,909円、高額医療合算介護サービス等費4,592,416円、特定入所者介護サービス費98,100,325円となっている。

基金積立金は、介護給付費準備基金8,549,000円となっている。

年間平均要介護者数は1,860人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,428,278円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は35,814,479円で、前年度実質収支66,081,609円を差引いた単年度収支額は30,267,130円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金33,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,814,479円となっている。

## (6) 介護認定審査会特別会計

この審査会は要介護状態又は要支援状態の方を特定し、保険給付の区分を決定するもので、山元町と共同で設置している。

平成27年度から平成30年度まで亶理町が運営事務局となっており、それぞれの負担金を均等割、高齢者人口割、審査件数割によって算出し、そのうち当町分の負担金相当額を一般会計から繰入れしている。

委員は40名在籍し、平成29年度の活動実績は審査会92回、研修会1回となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	28	2,410,000	1,917,938	1,917,938	79.6	100.0	32.7	103.3
	29	2,410,000	2,079,402	2,079,402	86.3	100.0	37.3	108.4
2 県支出金	28	4,000	12,000	12,000	300.0	100.0	0.2	300.0
	29	4,000	22,000	22,000	550.0	100.0	0.4	183.3
3 繰入金	28	4,941,000	3,938,362	3,938,362	79.7	100.0	67.1	104.9
	29	4,978,000	3,471,589	3,471,589	69.7	100.0	62.3	88.1
4 繰越金	28	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 諸収入	28	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	28	7,357,000	5,868,300	5,868,300	79.8	100.0	100.0	104.5
	29	7,392,000	5,572,991	5,572,991	75.4	100.0	100.0	95.0

平成29年度の審査会決算額が5,572,991円で県委託金22,000円を除く5,550,991円が両町で負担する額となった。

亶理町の負担割合は、均等割10%、高齢者人口割40%、審査件数割50%とされ、一般会計から3,471,589円を繰り入れている。

### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 介護認定審査会費	28	7,057,000	5,868,300	0	1,188,700	83.2	100.0	104.5
	29	7,092,000	5,572,991	0	1,519,009	78.6	100.0	95.0
2 予備費	28	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
	29	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合 計	28	7,357,000	5,868,300	0	1,488,700	79.8	100.0	104.5
	29	7,392,000	5,572,991	0	1,819,009	75.4	100.0	95.0

介護認定審査会費は、委員報酬として延べ453名分、計5,300,100円を支給している。また、需用費は資料作成代等50,131円、役務費は資料送付郵送料222,760円、合計5,572,991円となっている。

## (7) わたり温泉鳥の海特別会計

平成 29 年 4 月より、施設の指定管理者を「株式会社ホテル佐勘」としたことから、両者による施設改修について協議し、平成 30 年 4 月の全館再開に向け、12 月 11 日から休館し改修工事を行った。

運営実績については、営業日数 235 日（前年度 351 日）で、日帰り公衆浴場施設としての入浴者総数は 92,549 人（前年度 152,937 人）、1 日平均入浴者数は 394 人（前年度 436 人）で、入浴休憩料の利用収入は 38,809,550 円、1 日平均 165,147 円（前年度 186,745 円）の売上高となっている。

はらこめし期間中における 4 階レストランの営業は、9 月 14 日～12 月 10 日までの 84 日、はらこめし定食のほか数種類のメニューや飲み物を提供し、利用者数は 6,618 人、売上高は 11,867,380 円で、その 2%である 237,348 円を水道光熱費として納入された。

### 歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
					予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 利 用 収 入	28	66,194,000	66,909,662	66,909,662	101.1	100.0	38.5	86.4
	29	<b>39,048,000</b>	<b>39,049,398</b>	<b>39,049,398</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>14.8</b>	<b>58.4</b>
2 財 産 運 用 収 入	28	13,000	3,878	3,878	29.8	100.0	0.0	83.1
	29	<b>17,000</b>	<b>12,858</b>	<b>12,858</b>	<b>75.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>331.6</b>
3 寄 附 金	28	3,040,000	3,040,000	3,040,000	100.0	100.0	1.7	19.3
	29	<b>3,010,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>99.7</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>98.7</b>
4 繰 入 金	28	104,945,000	100,222,000	100,222,000	95.5	100.0	57.6	588.1
	29	<b>47,286,000</b>	<b>47,286,000</b>	<b>47,286,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>18.0</b>	<b>47.2</b>
5 繰 越 金	28	66,000	66,296	66,296	100.4	100.0	0.0	42.3
	29	<b>78,111,000</b>	<b>78,076,145</b>	<b>78,076,145</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>29.6</b>	<b>117,769.0</b>
6 諸 収 入	28	4,185,000	3,660,879	3,660,879	87.5	100.0	2.1	89.4
	29	<b>2,193,000</b>	<b>2,388,176</b>	<b>2,388,176</b>	<b>108.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>	<b>65.2</b>
7 県 支 出 金	28	93,593,000	93,593,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	29	<b>93,593,000</b>	<b>93,593,000</b>	<b>93,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>35.5</b>	<b>0.0</b>
合 計	28	272,036,000	267,495,715	173,902,715	63.9	65.0	100.0	151.9
	29	<b>263,258,000</b>	<b>263,405,577</b>	<b>263,405,577</b>	<b>100.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>151.5</b>

わたり温泉鳥の海特別会計の歳入の内訳は、利用収入 39,049,398 円、財産運用収入 12,858 円、寄附金 3,000,000 円、繰入金 47,286,000 円、繰越金 78,076,145 円、諸収入 2,388,176 円、県支出金 93,593,000 円となっている。



歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海 管 理 運 営 費	28	268,792,000	92,712,570	171,604,000	4,475,430	34.5	96.8	94.1
	<b>29</b>	<b>260,040,000</b>	<b>253,697,283</b>	<b>0</b>	<b>6,342,717</b>	<b>97.6</b>	<b>98.8</b>	<b>273.6</b>
2 基 金 積 立 金	28	3,044,000	3,044,000	0	0	100.0	3.2	19.3
	<b>29</b>	<b>3,018,000</b>	<b>3,004,000</b>	<b>0</b>	<b>14,000</b>	<b>99.5</b>	<b>1.2</b>	<b>98.7</b>
4 予 備 費	28	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	0.0
	<b>29</b>	<b>200,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>200,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
合 計	28	272,036,000	95,756,570	171,604,000	4,675,430	35.2	100.0	83.8
	<b>29</b>	<b>263,258,000</b>	<b>256,701,283</b>	<b>0</b>	<b>6,556,717</b>	<b>97.5</b>	<b>100.0</b>	<b>268.1</b>

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は256,701,283円で、内訳は、管理運営費253,697,283円、基金積立金3,004,000円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は6,704,294円で、前年度実質収支額135,145円を差引いた単年度収支額は6,569,149円の黒字となっており、基金積立額3,004,000円を加え、基金取り崩し額13,777,000円を差引いた実質単年度収支は4,203,851円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金6,600,000円を控除した翌年度への純繰越額は104,294円となっている。

## (8) 後期高齢者医療特別会計

本年度の被保険者数は、75歳以上が4,648人(前年度4,544人)、65歳～74歳(障害認定)が40人(前年度38人)となっている。

### 歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療保険料	28	251,325,000	225,038,700	221,962,600	561,600	2,514,500	88.3	98.6	72.8	102.8
	<b>29</b>	<b>261,246,000</b>	<b>242,901,100</b>	<b>240,228,600</b>	<b>218,000</b>	<b>2,454,500</b>	<b>92.0</b>	<b>98.9</b>	<b>74.4</b>	<b>108.2</b>
2 使用料及び手数料	28	54,000	58,500	58,500	0	0	108.3	100.0	0.0	102.6
	<b>29</b>	<b>54,000</b>	<b>67,000</b>	<b>67,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>124.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>114.5</b>
3 繰入金	28	82,799,000	82,316,215	82,316,215	0	0	99.4	100.0	27.0	94.2
	<b>29</b>	<b>82,070,000</b>	<b>81,603,113</b>	<b>81,603,113</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>	<b>25.3</b>	<b>99.1</b>
4 繰越金	28	157,000	157,500	157,500	0	0	100.3	100.0	0.1	1.7
	<b>29</b>	<b>475,000</b>	<b>474,600</b>	<b>474,600</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>301.3</b>
5 諸収入	28	1,052,000	322,100	322,100	0	0	30.6	100.0	0.1	102.1
	<b>29</b>	<b>1,052,000</b>	<b>541,000</b>	<b>541,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>51.4</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>168.0</b>
合計	28	335,387,000	307,893,015	304,816,915	561,600	2,514,500	90.9	99.0	100.0	97.3
	<b>29</b>	<b>344,897,000</b>	<b>325,586,813</b>	<b>322,914,313</b>	<b>218,000</b>	<b>2,454,500</b>	<b>93.6</b>	<b>99.2</b>	<b>100.0</b>	<b>105.9</b>

後期高齢者医療特別会計の収入済額は322,914,313円で、不納欠損額は218,000円、収入未済額は2,454,500円となっている。

### 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	176,774,000	164,920,200	164,920,200	0	0	93.3	100.0	68.7
	普通徴収	83,571,000	75,473,500	74,250,200	0	1,223,300	88.8	98.4	30.9
滞納繰越分	普通徴収	901,000	2,507,400	1,058,200	218,000	1,231,200	117.4	42.2	0.4
合計		261,246,000	242,901,100	240,228,600	218,000	2,454,500	92.0	98.9	100.0

### 歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	28	11,471,000	11,291,250	0	179,750	98.4	3.7	75.6
	<b>29</b>	<b>11,071,000</b>	<b>10,913,985</b>	<b>0</b>	<b>157,015</b>	<b>98.6</b>	<b>3.4</b>	<b>96.7</b>
2 後期高齢者医療広域連合納付金	28	322,616,000	292,728,965	0	29,887,035	90.7	96.2	98.3
	<b>29</b>	<b>332,526,000</b>	<b>310,182,128</b>	<b>0</b>	<b>22,343,872</b>	<b>93.3</b>	<b>96.4</b>	<b>106.0</b>
3 諸支出金	28	1,000,000	322,100	0	677,900	32.2	0.1	103.1
	<b>29</b>	<b>1,000,000</b>	<b>535,200</b>	<b>0</b>	<b>464,800</b>	<b>53.5</b>	<b>0.2</b>	<b>166.2</b>
4 予備費	28	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
	<b>29</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
合計	28	335,387,000	304,342,315	0	31,044,685	90.7	100.0	97.2
	<b>29</b>	<b>344,897,000</b>	<b>321,631,313</b>	<b>0</b>	<b>23,265,687</b>	<b>93.3</b>	<b>100.0</b>	<b>105.7</b>

後期高齢者医療特別会計の支出済額は321,631,313円で、そのうち、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料239,426,600円、基盤安定負担金70,755,528円となっている。

## (9) 工業用地等造成事業特別会計

### 歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	28	135,363,000	135,363,000	135,363,000	100.0	100.0	82.7	0.0
	29	98,089,000	98,089,000	98,089,000	100.0	100.0	99.4	72.5
3 繰越金	28	28,294,000	28,294,162	28,294,162	100.0	100.0	17.3	9.4
	29	100,000	588,514	588,514	588.5	100.0	0.6	2.1
合 計	28	163,657,000	163,657,162	163,657,162	100.0	100.0	100.0	15.1
	29	98,189,000	98,677,514	98,677,514	100.5	100.0	100.0	60.3

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は98,677,514円となっている。

内訳は、一般会計からの繰入金98,089,000円、繰越金588,514円となっている。

### 歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	28	163,557,000	163,068,648	0	488,352	99.7	100.0	15.5
	29	98,089,000	97,675,871	0	413,129	99.6	100.0	59.9
2 予備費	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	29	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合 計	28	163,657,000	163,068,648	0	588,352	99.6	100.0	15.5
	29	98,189,000	97,675,871	0	513,129	99.5	100.0	59.9

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は97,675,871円となっている。

また、本年度実質収支額は1,001,643円で、前年度実質収支588,514円を差引いた単年度収支は413,129円の黒字となっている。

## 4 実質収支に関する調書

### (1) 実質収支の状況

一般会計と9特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は29,578,213,903円、歳出総額は26,175,462,019円で、歳入歳出差引額は3,402,751,884円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源2,514,410,440円を控除した本年度の実質収支は888,341,444円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額781,600,000円が積立てられ、翌年度への純繰越額は106,741,444円となっている。

#### 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		19,602,129,562	9,976,084,341	29,578,213,903
歳 出 総 額		16,500,995,071	9,674,466,948	26,175,462,019
歳 入 歳 出 差 引 額		3,101,134,491	301,617,393	3,402,751,884
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	2,305,930,000	8,500,000	2,314,430,000
	③ 事故繰越繰越額	199,980,440	0	199,980,440
	計	2,505,910,440	8,500,000	2,514,410,440
実 質 収 支 額		595,224,051	293,117,393	888,341,444
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		545,000,000	236,600,000	781,600,000
翌年度への純繰越額		50,224,051	56,517,393	106,741,444

### (2) 財政の構造(一般会計)

#### 1 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成 27年度			平成 28年度			平成 29年度			前年度対増減額
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	
一 般 財 源	14,065,662	56.3	93.3	13,921,081	65.6	99.0	13,509,886	68.9	97.0	△ 411,195
特 定 財 源	10,911,573	43.7	46.3	7,287,000	34.4	66.8	6,092,243	31.1	83.6	△ 1,194,757
合 計	24,977,235	100.0	64.7	21,208,081	100.0	84.9	19,602,129	100.0	92.4	△ 1,605,952
自 主 財 源	13,648,127	54.6	64.3	13,350,878	63.0	97.8	12,152,286	62.0	91.0	△ 1,198,592
依 存 財 源	11,329,108	45.4	65.1	7,857,203	37.0	69.4	7,449,843	38.0	94.8	△ 407,360
合 計	24,977,235	100.0	64.7	21,208,081	100.0	84.9	19,602,129	100.0	92.4	△ 1,605,952

財源の構成状況は、一般財源において前年度より411,195千円(3.0%)減少している。内訳は、普通地方交付税及び震災復興特別交付税の減少によるものである。

特定財源は、前年度より 1,194,757 千円(16.4%)減少しているが、これは、東日本大震災復旧・復興関連にかかる国庫支出金及び繰入金の減少によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は 62.0 対 38.0 となっており、自主財源は前年度より 1,198,592 千円(9.0%)減少している。これは、復興事業に伴う繰越事業費の減少によるものである。

依存財源は、前年度より 407,360 千円(5.2%)減少している。これは、東日本大震災復旧・復興関連の地方交付税及び国庫支出金の減少によるものである。

一般財源とは、町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは、地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

## 2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			前年度対 増減額	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
義務的 経 費	人 件 費	2,160,415	10.6	100.0	2,105,154	11.8	97.4	2,097,991	12.7	99.7	△ 7,163
	扶 助 費	1,560,830	7.6	105.0	1,831,376	10.2	117.3	1,817,175	11.0	99.2	△ 14,201
	公 債 費	822,679	4.0	94.6	783,582	4.4	95.2	788,962	4.8	100.7	5,380
	小 計	4,543,924	22.2	100.6	4,720,112	26.4	103.9	4,704,128	28.5	99.7	△ 15,984
投資的 経 費	6,186,142	30.3	35.4	5,984,949	33.5	96.7	4,165,642	25.2	69.6	△ 1,819,307	
その他 の経費	物 件 費	2,146,683	10.5	99.3	2,185,329	12.2	101.8	1,992,310	12.1	91.2	△ 193,019
	補 助 費 等	3,016,592	14.8	140.7	1,520,543	8.5	50.4	2,392,219	14.5	157.3	871,676
	繰 出 金 等	4,531,577	22.2	51.4	3,472,851	19.4	76.6	3,246,696	19.7	93.5	△ 226,155
	小 計	9,694,852	47.5	73.9	7,178,723	40.1	74.0	7,631,225	46.2	106.3	452,502
合 計	20,424,918	100.0	58.2	17,883,784	100.0	87.6	16,500,995	100.0	92.3	△ 1,382,789	

義務的経費は、東日本大震災にかかる自治法派遣職員や臨時福祉給付金が減少したため、前年度より 15,984 千円(0.3%)減少している。構成比率は 2.1 ポイント増加し 28.5%となっている。

投資的経費は、東日本大震災にかかる建設事業費の減少に伴い、前年度より 1,819,307 千円(30.4%)減少している。構成比率は 8.3 ポイント減少し 25.2%となっている。

その他の経費は、被災地域農業復興総合支援事業(いちご団地造成事業等)の完了に伴う償還金の増加に伴い、前年度より 452,502 千円(6.3%)増加している。構成比率は 6.1 ポイント増加し 46.2%となっている。

## 5 財政分析主要指数の推移

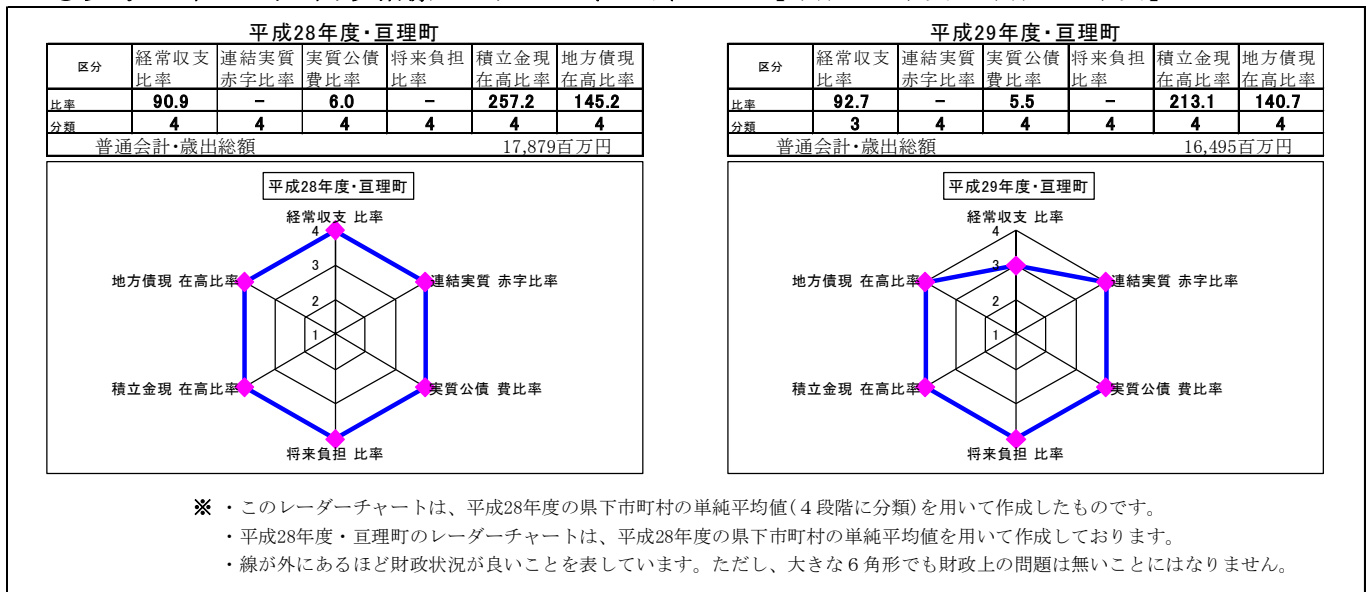
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度 対増減	財 政 指 標	
						H28県下市町村 4分類のレベル	財政指標または 早期健全化基準
① 経常収支比率		88.4	90.9	92.7	1.8	91.2%未満	財政指標は 75%未満
② 連結実質赤字比率		-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.03%
③ 実質公債費比率		7.1	6.0	5.5	△ 0.5	7.4%未満	早期健全化基準は 25.0%
④ 将来負担比率		-	-	-	-	30.0%未満	早期健全化基準は 350.0%
⑤ 積立金現在高比率		301.9	257.2	213.1	△ 44.1	210.9%以上	財政指標は 40%以上
⑥ 地方債現在高比率		148.5	145.2	140.7	△ 4.5	154.9%未満	財政指標は 200.0%未満
⑦ 財政力指数		0.539	0.553	0.564	0.011		
⑧ 標準財政規模	千円	7,079,305	7,009,857	7,058,614	48,757		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

### ◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成28年度・平成29年度】



### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

本年度は92.7%で前年度に比べて1.8ポイント増加している。県下市町村4分類のレベル3で財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

## ② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

## ③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等のうち、公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は 5.5% で前年度に比べて 0.5 ポイント減少している。

## ④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

国が示す早期健全化基準は 350.0% で、本町の平成 29 年度決算の数値は  $\Delta 71.4\%$  で、表記上  $-1\%$  となっている。

## ⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は 213.1% で前年度に比べて 44.1 ポイント減少している。財政調整基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金等の減少によるものである。

## ⑥ 地方債現在高比率

標準財政規模に対する地方債現在高の割合である。本年度は 140.7% で前年度に比べて 4.5 ポイント減少している。

## ⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。本年度は 0.564 で前年度に比べて 0.011 ポイント増加している。

## ⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

## 6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(実質収支・実質単年度収支の状況)

平成29年度

区 分	一 般 会 計	特 別			
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 付 貸	公 下 水 共 道	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	19,969,499,100	4,484,787,000	11,749,000	2,101,717,000	5,095,000
調 定 額 (B)	20,078,659,916	4,620,370,965	15,906,599	2,143,423,633	5,057,571
歳 入 総 額 (C)	19,602,129,562	4,449,810,971	9,021,671	1,977,168,618	5,057,571
歳 出 総 額 (D)	16,500,995,071	4,247,388,897	8,933,967	1,922,892,990	5,029,000
差 引 額 (E)	3,101,134,491	202,422,074	87,704	54,275,628	28,571
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	2,305,930,000	0	8,500,000	0
	③事故繰越繰越額	199,980,440	0	0	0
	計 (F)	2,505,910,440	0	8,500,000	0
実 質 収 支 (E-F) (G)	595,224,051	202,422,074	87,704	45,775,628	28,571
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	545,000,000	197,000,000	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	2,091,699,820	227,160,333	98,455	90,059,142	28,786
単 年 度 収 支 ( G - I ) (J)	△ 1,496,475,769	△ 24,738,259	△ 10,751	△ 44,283,514	△ 215
基 金 積 立 金 (K)	2,498,000	52,000	3,555,000	0	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	2,331,908,000	40,119,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( J + K + L - M ) (N)	△ 3,825,885,769	△ 64,805,259	3,544,249	△ 44,283,514	△ 215
翌年度への純繰越額 ( G - H ) (O)	50,224,051	5,422,074	87,704	45,775,628	28,571



(単位:円)

会 計						合 計
介 護 保 険	介 護 認 定 会 審 査 会	わ た り 温 泉 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,029,379,000	7,392,000	263,258,000	344,897,000	98,189,000	10,346,463,000	30,315,962,100
2,858,031,615	5,572,991	263,405,577	325,586,813	98,677,514	10,336,033,278	30,414,693,194
2,844,455,115	5,572,991	263,405,577	322,914,313	98,677,514	9,976,084,341	29,578,213,903
2,808,640,636	5,572,991	256,701,283	321,631,313	97,675,871	9,674,466,948	26,175,462,019
35,814,479	0	6,704,294	1,283,000	1,001,643	301,617,393	3,402,751,884
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	8,500,000	2,314,430,000
0	0	0	0	0	0	199,980,440
0	0	0	0	0	8,500,000	2,514,410,440
35,814,479	0	6,704,294	1,283,000	1,001,643	293,117,393	888,341,444
33,000,000	0	6,600,000	0	0	236,600,000	781,600,000
66,081,609	0	135,145	474,600	588,514	384,626,584	2,476,326,404
△ 30,267,130	0	6,569,149	808,400	413,129	△ 91,509,191	△ 1,587,984,960
8,549,000	0	3,004,000	0	0	15,160,000	17,658,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	13,777,000	0	0	53,896,000	2,385,804,000
△ 21,718,130	0	△ 4,203,851	808,400	413,129	△ 130,245,191	△ 3,956,130,960
2,814,479	0	104,294	1,283,000	1,001,643	56,517,393	106,741,444

## 7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成29年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

### (1) 土地・建物

#### ① 一般会計

(単位:㎡)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	
1. 土地	3,424,730	3,445,302	20,572	
内 訳	行政財産	1,911,366	1,927,803	16,437
	公用財産	9,198	9,198	0
	公共財産	1,902,168	1,918,605	16,437
	普通財産	1,513,364	1,517,499	4,135
	宅地	78,217	82,292	4,075
	山林	1,225,077	1,225,077	0
	雑種地他	210,070	210,130	60
2. 建物	390,105	390,230	125	
内 訳	木造	9,729	9,729	0
	非木造	380,376	380,501	125

#### ② 土地開発基金

(単位:㎡)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

#### ③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

#### ④ 亘理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
1. 土地	243,432	243,432	0
2. 建物	0	0	0

#### 合 計 ( ① + ② + ③ + ④ )

(単位:㎡)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
1. 土地	3,695,711	3,716,283	20,572
2. 建物	394,330	394,455	125

### (2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:㎥)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
1. 土地	1,225,077	1,225,077	0
2. 立木の推定蓄積量	64,722	69,253	4,531

※参考 立木推定石数  $69,253\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 247,332\text{石}$

### (3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	比較増減
会 社 名			
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

### (4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度中の増減		平成29年度末
	残 高	増	減	残 高
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150			6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250			5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000			1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600			1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300			1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350			1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300			3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410			410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410			13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958			958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243			243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482			482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090			1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596			4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450			450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307			1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277			1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500			1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900			900
20 (一 財) み や ぎ 建 設 総 合 セ ン タ ー 出 捐 金	428			428
合 計	47,001	0	0	47,001

## 8 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は16,408,866千円で、前年度末に比べて2,735,919千円(14.3%)減少している。

基金運用益(利子)は合計3,897千円となっている。

(単位:千円)

基金	年 度	平成28年度末	平成29年度中増減		平成29年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C		
財政調整基金		3,700,752	2,043,498	2,331,908	3,412,342	△288,410	2,498
町債管理基金		32,185	4	0	32,189	4	4
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	195,331	3,555	0	198,886	3,555	55
	② 学校整備基金	54,911	6	0	54,917	6	5
	③ 庁舎建設基金	2,102,891	12,094	218,651	1,896,334	△206,557	317
	④ 長寿社会対策基金	208,024	124	24	208,124	100	24
	⑤ スポーツ推進基金	31,000	0	0	31,000	0	12
	⑥ 文化振興基金	30,000	0	0	30,000	0	4
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	1
	⑧ 観光施設整備基金	48,939	4,453	19,032	34,360	△14,579	6
	⑨ 農業振興基金	15,001	7,502	0	22,503	7,502	1
	⑩ 震災復興基金	2,877,306	1,278	963,871	1,914,713	△962,593	206
	⑪ 東日本大震災復興交付金基金	8,722,000	1,276,781	2,800,536	7,198,245	△1,523,755	660
計	18,028,340	3,349,295	6,334,022	15,043,613	△2,984,727	3,793	
土地開発基金(土地)		186,159	0	0	186,159	0	0
土地開発基金		153,273	5,029	0	158,302	5,029	29
国民健康保険事業財政調整基金		594,594	222,052	40,119	776,527	181,933	52
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0	0
介護保険給付準備基金		143,866	72,549	0	216,415	72,549	19
わたり温泉鳥の海運営基金		35,053	3,074	13,777	24,350	△10,703	4
計		1,116,445	302,704	53,896	1,365,253	248,808	104
合計		19,144,785	3,651,999	6,387,918	16,408,866	△2,735,919	3,897

※運用益(預金利子)は千円未満切り捨て表示

### (1) 財政調整基金

この基金の増2,043,498千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金2,041,000千円、利子積立金2,498千円の合計である。減の2,331,908千円は一般会計へ繰入れしたものである。

### (2) 町債管理基金

この基金の増4千円は、利子の積立てによるものである。

### (3) 奨学教育基金

この基金の増3,555千円は、利子積立金55千円、予算積立金3,500千円の合計である。

#### (4) 学校整備基金

この基金の増6千円は、利子の積立てによるものである。

#### (5) 庁舎建設基金

この基金の増12,094千円は、利子積立金317千円と、寄附積立金11,777千円の合計である。減の218,651千円は調整池整備事業費等に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

#### (6) 長寿社会対策基金

この基金の増124千円は、利子積立金24千円と、寄附積立金100千円の合計である。減の24千円は、老人福祉事業費に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

#### (7) スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は31,000千円となっている。

#### (8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は30,000千円となっている。

#### (9) ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は10,000千円となっている。

#### (10) 観光施設整備基金

この基金の増4,453千円は、利子積立金7千円と入湯税による予算積立金4,446千円の合計である。減の19,032千円は、わたり温泉鳥の海の施設整備費に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

#### (11) 農業振興基金

この基金は農業及び農村の振興を図るため平成27年12月に設置された。

増の7,502千円は、利子積立金2千円と寄附積立金7,500千円の合計である。

#### (12) 震災復興基金

この基金の増1,278千円は、事業精算に伴う繰入超過分の積戻し429千円、利子積立金206千円、寄附積立金643千円を震災復興に充当するため基金に積立てたものの合計である。減の963,871千円は、被災者支援に係るソフト事業(14事業)等、震災の復旧、復興事業を推進するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は1,914,713千円で前年度に比べて962,593千円減となっている。

#### (13) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増1,276,781千円は、繰越事業精算に伴う繰入超過分の積戻し1,276,121千円と利子積立金660千円の合計である。減の2,800,536千円は、避難道路整備事業等各種復興事業等に充当するため取崩し、一般会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 7,198,245 千円で、前年度に比べて 1,523,755 千円減となっている。

#### (14) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

#### (15) 土地開発基金

この基金の増 5,029 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立金 5,000 千円と利子積立分 29 千円の合計であり、土地取得特別会計から繰入れしたもので、年度末残高は 158,302 千円となっている。

#### (16) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 222,052 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 222,000 千円、利子積立金 52 千円の合計である。減の 40,119 千円は、当初予算歳出に対する歳入不足に充当するため国民健康保険特別会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 776,527 円で、前年度に比べ 181,933 千円増となっている。

#### (17) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 3,500 千円となっている。

#### (18) 介護保険給付準備基金

この基金の増 72,549 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 64,000 千円と予算積立金 8,530 千円、利子積立金 19 千円の合計である。

年度末残高は 216,415 千円で、前年度に比べ 72,549 千円増となっている。

#### (19) わたり温泉鳥の海運営基金

この基金の増 3,074 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 70 千円と寄附積立金 3,000 千円、利子積立金 4 千円の合計である。減の 13,777 千円は、施設の運営に充当するため取崩し、わたり温泉鳥の海特別会計へ繰入れしたものである。

年度末残高は 24,350 千円で、前年度に比べ 10,703 千円減となっている。

## 9 むすび

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、諸書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その運用状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

平成 29 年度は一般会計・特別会計を合わせ、歳入は前年度に比べ 6.78%、歳出は 6.28% 下回る決算となった。しかし、依然として震災前の財政規模を上回る状態は続いている。

財政の構造状況は、復旧・復興に係る国や県からの財源措置が減少したことなどにより、依存財源は減少した。同様に復興事業に伴う繰越事業費が減少したことにより、自主財源も減少傾向にあるが、最も貴重な町税については 3.78%増加した。

歳出を性質別でみると、義務的経費は、東日本大震災にかかる自治法派遣職員や臨時福祉給付金の減により減少した。同様に震災関連の建設事業の進捗等により、投資的経費も減少しているが、その他の経費は、震災関連事業等完了に伴う基金の返還金が発生したことから 6.3%の増加となっている。

財政分析をみると、財政力指数は前年度より 0.011%増加し 0.564%となったものの、財政構造の弾力性を見る上で、最も重要な財政指標である経常収支比率が 92.7%で前年度より 1.8 ポイント増加し、早期健全化基準（75%未満）を上回る数値が続いており、依然として硬直的な財政状態が続いている。積立金現在高比率も財政調整基金、東日本大震災復興交付金基金等の減少により前年度比 44.1 ポイントの減少となった。

震災復興状況としては、震災から 7 年が経過し、復興計画のほとんどが着手済みで、8 割を超える事業が完了し順調に推移している。今後、計画終了期間までに残る事業の完了に注力されるとともに、防災集団移転や災害公営住宅の整備に対応した新たなコミュニティの形成、また、人と地域の絆の大切さが実感できる施策の推進に期待したい。

復興関連以外の事業についても、町の行政運営の指針となる「第 5 次総合発展計画」が平成 28 年度からスタートしたことに伴い、基本理念である定住人口 34,000 人の維持に向けた「また来たくなるまち・ずっと住みたくなるまち わたり」に基づき、交流人口の増加に向けた多様な観光 PR 事業が活発に実施された一年だったと感じられた。

入札制度については、平成 28 年 12 月に基本方針及び実施計画が取りまとめられ、計画的に制度改革が行われてきました。

改革後の平成 29 年度の平均落札率は 88.62%と前年度平均落札率を 8.06 ポイント下回っており、制度改革の成果が明確に現れていると思料されますが、今後も制度改革の推進と入札の透明性・競争性・公平性に努められるよう望みます。

平成 30 年度から新公会計制度の導入により、事業又は施設ごとのコストマネジメントが必要となる。復興の早期完遂が最優先課題の中、平成 31 年度の完成を予定している新庁舎及び保健福祉センター建設や公共施設の老朽化対策など、多額の財源を必要とすることが見込まれる。国による財源措置は減少傾向にあり町財政における財源確保は引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

そのような状況の中、本文でも述べているが、引き続き未収金発生未然防止と未納者個々の実態を把握したうえで適切な債権回収策を講じ、収入未済額の縮減に努められるとともに、不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を図り、より一層の効果的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

また、予算執行においても常に適正性を厳守し、経済性、有効性、効率性を持ち続け、社会情勢の変化を把握し、優先順位を的確に捉え、行政コストを意識した執行を進めていただきたい。

限られた財源を効果的かつ効率的に運用するとともに、今後とも職員一人ひとりが公平公正な視点を忘れず創意工夫と事務改善に努め、町民との協働により様々な資源を活用した新たなまちづくりをさらに進めていかれることを期待し、決算審査の結びとします。